

令和4年8月30日

令和4年千葉市教育委員会会議第8回定例会

[議案書(2)]

議案第33号	1
議案第34号	5
議案第35号	41
議案第36号	43

千葉市教育委員会

議案第 33 号

令和 4 年度補正予算について（9 月補正）

令和 4 年度補正予算を定めることについて、次のとおり市長に申し出るものとする。

令和 4 年 8 月 30 日提出

千葉市教育委員会教育長 磯 野 和 美

令和4年度補正予算について(9月補正)
(中等教育学校整備【債務負担行為変更】)

教育総務部学校施設課

1 補正理由

稲毛国際中等教育学校の大規模改造工事に伴う仮設校舎賃借料について、昨今の国際情勢、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の停滞、人件費上昇などにより建築経費が急激に高騰している。

また、令和4年度実施の土質調査委託の結果、想定より地盤の強度不足が明らかとなったことにより、3階建1棟から2階建3棟へ建築方法を変更するため、経費の追加が生じた。

以上の理由から、債務負担行為限度額の変更の補正を行う。

2 補正予算額【債務負担行為変更】 (253,000) 千円

(令和5年度支出予定額 63,000千円、令和6年度支出予定額 190,000千円)

3 補正予算の内容

(1) 影響額について

建築方法の見直し分 147,000千円

建築経費の高騰分 106,000千円

(2) 債務負担行為限度額の変更について

中等教育学校仮設校舎賃借料における債務負担行為限度額の変更

【補正前】 債務負担行為限度額 600,000千円

(令和5年度支出予定額 150,000千円、令和6年度支出予定額 450,000千円)

【補正後】 債務負担行為限度額 853,000千円

(令和5年度支出予定額 213,000千円、令和6年度支出予定額 640,000千円)

令和4年度補正予算について（9月補正）
（放課後児童支援員等処遇改善事業）

生涯学習部生涯学習振興課

1 補正理由

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11.19閣議決定）」を受け、令和4年2月から令和4年9月を対象期間として、アフタースクールに勤務する職員の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金による助成を行ってきたところであるが、令和4年10月以降も賃金改善を継続するため、所要の経費を計上する。

2 補正予算額 9,000千円

【財源】	国費	3,000千円
	県費	3,000千円
	市費	3,000千円

3 補正予算の内容

(1) 事業内容

アフタースクール運営事業者に対し、アフタースクールに勤務する職員の賃金を月3%程度（月額9,000円）改善するために必要な費用を補助する。

なお、アフタースクールは放課後児童クラブの対象とならない児童も含めて居場所を提供しているが、国の制度における補助対象は放課後児童クラブのみであるため、全利用児童に占める放課後児童クラブ対象児童の割合（86.9%）を乗じた額を補助する。

【補助額】

$$11,000円^{※1} \times \text{対象者数}^{※2} \times \text{放課後児童クラブ対象児童の割合（86.9\%）} \\ \times \text{事業実施月数}$$

$$※1 \text{ 賃金改善額}9,000円 + \text{法定福利費事業主負担分}2,000円 = 11,000円$$

※2 非常勤職員については、常勤換算後の人数

- (2) 対象期間 令和4年10月～令和5年3月
- (3) 対象施設 アフタースクール 24か所
- (4) 対象職員 アフタースクールに勤務する職員

~~~~~

## 議 案 説 明

令和4年度補正予算について、市長に意見を申し出るため、千葉市教育委員会組織規則第8条第6号の規定に基づき、議決を求めるものであります。

## 議案第34号

千葉市職員の定年等に関する条例等の一部改正について  
千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例を制定する  
よう市長に申し出るものとする。

令和4年8月30日提出

千葉市教育委員会教育長 磯野和美

## 千葉市条例第 号

千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例  
(千葉市職員の定年等に関する条例の一部改正)

第1条 千葉市職員の定年等に関する条例(昭和59年千葉市条例第4号)の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

### 目次

第1章 総則(第1条)

第2章 定年制度(第2条-第5条)

第3章 管理監督職勤務上限年齢制(第6条-第11条)

第4章 定年前再任用短時間勤務制(第12条)

第5章 雑則(第13条)

### 附則

#### 第1章 総則

第1条中「)第28条の2第1項及び第2項並びに第28条の3」を「。以下「法」という。)第22条の4第1項及び第2項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7」に改め、同条の次に次の章名を付する。

#### 第2章 定年制度

第3条中「60年」を「65年」に改め、ただし書を削る。

第4条第1項中「次の各号の一に該当する」を「次に掲げる事由がある」に、「その職員に」を「同条の規定にかかわらず、当該職員に」に、「その職員を当該職務」を「当該職員を当該定年退職日において従事している職務」に、「引き続いて」を「、引き続き」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて人事委員会の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その」を「当該」に改め、「により」の次に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第2号中「その」を「当該」に、「による」を「により生ずる」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第3号中「勤務」を「職務」に、「その」を「当該」に、「とき」を「こと」に改め、同条第2項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に改め、「得て、」の次に「これらの期限の翌日から起算して」を加え、「その」を「当該」に改め、「定年退職日」の次に「（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第3項中「引き続き」を「引き続き」に改め、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の事由が存しなくなった」を「第1項各号に掲げる事由がなくなった」に、「その期限を繰り上げて退職させることができる」を「当該期限を繰り上げるものとする」に改める。

本則に次の3章を加える。

### 第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、千葉市

職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号）第19条の3に規定する管理職手当の支給を受ける職員の職（医師及び歯科医師が占める職を除く。）とする。

（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を順守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。
- (3) 当該職員の他の職への降任等を行う際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。



(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別な事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第10条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、

あらかじめ職員の同意を得なければならない。

(異動期間の延長事由が消滅した場合の措置)

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

#### 第4章 定年前再任用短時間勤務制

(定年前再任用短時間勤務職員の任用)

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

#### 第5章 雑則

(雑則)

第13条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附則に次の3項を加える。

(定年に関する経過措置)

3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで   | 61年 |
| 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで   | 62年 |
| 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで  | 63年 |
| 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで | 64年 |

4 前項の規定は、医師及び歯科医師には適用しない。（情報の提供及び勤務の意思の確認）

5 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員並びに医師及び歯科医師を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあっては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあっては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

別表を削る。

（千葉県職員の給与に関する条例の一部改正）

第2条 千葉県職員の給与に関する条例（昭和26年千葉県条例第36号）の一部を次のように改正する。

第5条第5項、第7項及び第8項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第12項中「第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項」を「第22条の4第1項」に、

「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「その者に」を「当該定年前再任用短時間勤務職員に」に、「給料月額」を「基準給料月額」に、「その者の属する職務の級に応じた額」を「第2項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」に改める。

第5条の2中「及び第12項」を削る。

第5条の3を次のように改める。

### 第5条の3 削除

第5条の4第1項及び第2項並びに第5条の5中「その者」を「当該特定任期付職員」に改める。

第12条第1項第1号中「以下」の次に「この項から第3項までにおいて」を加え、同項第2号中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第2項第1号中「その者」を「当該職員」に改め、「相当する額（以下」の次に「この号及び次号において」を、「得た額（以下」の次に「この号及び第3号において」を加え、同項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第3号中「その者」を「当該職員」に改め、同条第3項中「交通機関等（以下」を「交通機関等（第1号及び次項において）」に、「以下この項」を「第1号及び次項」に改め、同項第1号中「その者」を「当該職員」に改め、「以下」の次に「この号において」を加える。

第15条第1項中「場合は」を「場合には」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第3項及び第4項中「場合は」を「場合には」に改める。

第19条中「合計額育児短時間勤務職員等又は再任用短時間勤務職員」を「合計額（育児短時間勤務職員等）」に、「という。）又は再任用短時間勤務」を「という。）」に改め、「当該合計額」の次に「定年前再任用短時間勤務職員にあっては、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤

務時間で除して得た数に同条第1項に規定する勤務時間を乗じて得た勤務時間により勤務したと仮定した場合に受けるべき当該合計額」を加え、「勤務時間条例第2条第1項」を「同項」に、「再任用短時間勤務職員にあっては、当該職員が育児短時間勤務又は再任用短時間勤務をしなかったと仮定した場合の1週間当たりの勤務時間」を「又は定年前再任用短時間勤務職員にあっては、38時間45分」に改める。

第19条の4第2項中「第9条」を「第5条第3項から第11項まで、第9条」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第20条第2項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第3項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第20条の2第3号及び第4号並びに第20条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第20条の4第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第2項第1号及び第2号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第20条の5第2項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則に次の11項を加える。

17 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第21項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、当該職員の属する職務の級及び当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数が生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

18 附則第12項の規定により読み替えて適用する附則第9項の規定による給料を支給される職員又は附則第13項若しくは第14項の規定による給料を支給される職員に対する前項の規定の適用については、同項中「応じた額」とあるのは「応じた額と附則第12項の規定により読み替えて適用する附則第9項の規定による給料又は附

- 則第13項若しくは第14項の規定による給料との合計額」とする。
- 19 育児短時間勤務職員等に対する附則第17項又は第18項の規定の適用については、附則第17項中「)とする」とあるのは「)に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とし、前項中「合計額」とする」とあるのは「合計額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」とする」とする。
- 20 附則第17項（附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、次に掲げる職員には適用しない。
- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
  - (2) 医師及び歯科医師
  - (3) 千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号。以下この号及び次号において「定年条例」という。）第9条第1項又は第2項の規定により地方公務員法第28条の2第1項に規定する異動期間（定年条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第6条に規定する管理監督職を占める職員
  - (4) 定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員（定年条例第2条に規定する定年退職日において附則第17項（附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定が適用されていた職員を除く。）
- 21 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第23項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第17項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円

未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員(規則で定める職員を除く。)には、当分の間、特定日以後、附則第17項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

22 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは「当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

23 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(附則第17項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第21項の規定による給料を支給される職員を除く。)であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

24 附則第21項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第17項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

25 地方公務員法第27条第2項に規定する降給に係る条例で定める事由は、附則第17項(附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用を受ける場合とする。

26 附則第17項(附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用を受ける職員には、地方公務員法第49条第1項に規定する説明書を交付しない。



この場合において、当該職員には、別に定めるところにより、附則第17項の規定の適用を受けることとなる旨の通知を行うものとする。

27 附則第17項から第24項までに定めるもののほか、附則第17項（附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による給料月額、附則第21項の規定による給料その他附則第17項から第24項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

|               |         |         |         |         |         |         |         |         |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 定年前再任用短時間勤務職員 | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  |
|               | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       |
|               | 178,300 | 204,900 | 235,000 | 266,900 | 281,500 | 299,000 | 357,700 | 402,800 |

別表第2再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

|               |         |         |         |         |         |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 定年前再任用短時間勤務職員 | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  |
|               | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       |
|               | 227,500 | 271,100 | 298,100 | 324,400 | 405,200 |

別表第3ア再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

|               |        |        |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 定年前再任用短時間勤務職員 | 基準給料月額 | 基準給料月額 | 基準給料月額 | 基準給料月額 |
|               | 円      | 円      | 円      | 円      |

|   |  |         |         |         |         |
|---|--|---------|---------|---------|---------|
| 員 |  | 295,100 | 341,600 | 380,700 | 440,000 |
|---|--|---------|---------|---------|---------|

別表第3イ及びウ再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

| 定年前再任用短時間勤務職員 | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  | 基準給料月額  |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|               | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       | 円       |
|               | 178,300 | 204,900 | 235,000 | 248,800 | 266,900 | 281,200 |

(千葉県職員退職手当支給条例の一部改正)

第3条 千葉県職員退職手当支給条例(昭和24年千葉県条例第5号)の一部を次のように改正する。

第1条中「再任用職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。)」を「定年前再任用短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項の規定により採用された職員をいう。)」に改める。

第2条第1項中「にあつては」を「には」に改め、「含む。」の次に「第8条第2項において「勤務日数」という。」を、「18日」の次に「(1月間の日数(千葉市の休日を守る条例(平成元年条例第1号)第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。)が20日に満たない日数の場合にあっては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第8条第2項において「職員みなし日数」という。)」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。

第4条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第

1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改める。

第5条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改め、同条第2項中「(前項)」を「(同項)」に改める。

第5条の3中「15年」を「20年」に改める。

第6条の4第1項中「除く。以下」を「除く。第7条第4項において」に改め、「(以下)」の次に「この項及び第5項において」を加える。

第7条第5項第2号中「千葉市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例(昭和35年千葉市条例第6号)第2条第1項」を「千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例(昭和46年千葉市条例第73号)第2条」に改める。

第7条の2の3第1項第1号中「15年」を「20年」に改める。

第8条第2項中「職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)」を「勤務日数」に、「18日」を「職員みなし日数」に改め、同条第4項中「、当該退職」を「当該退職」に、「」とする」を「」とし、当該退職の日後に事業(その実施期間が30日未満のものその他市長が別に定めるものを除く。)を開始した職員その他これに準ずるものとして市長が別に定める職員が別に定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間(当該実施期間の日数が4年から第1項及びこの項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。)は、第一項及びこの項の規定による期間に算入しない」に改め、同条第11項第5号中「第4条第8項」を「第4条第9項」に改める。

第11条第1項第1号及び同条第5項第2号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第12条の見出し及び同条第1項第1号中「禁錮」を「禁錮」に、同項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前

再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第13条第1項中「にあつては」を「には」に改め、同項第1号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第15条第1項中「この条において同じ」を「この項から第6項までにおいて同じ」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第2項及び第3項中「にあつては」を「には」に改め、同条第4項中「禁錮」を「禁錮」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第5項中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」に、「にあつては」を「には」に改める。

附則第2項中「第28条の3」を「第28条の7」に改める。

附則第4項中「及び附則第2項」を「並びに附則第2項及び附則第15項から附則第23項まで」に改める。

附則第5項中「第5条の2」の次に「及び附則第18項」を加える。

附則第6項中「第5条の規定」を「第5条又は附則第16項の規定」に、「及び第5条の3」を「又は第5条の3及び附則第16項」に改める。

附則第14項中「平成34年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

附則に次の9項を加える。

- 15 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは「、第5条又は附則第15項」とする。
- 16 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項

の規定に該当する者を除く。) に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは「、第5条又は附則第16項」とする。

17 前2項の規定は、医師及び歯科医師が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

18 千葉県職員の給与に関する条例附則第17項（同条例附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による職員の給料月額の設定は、第5条の2第1項に規定する給料月額の減額改定に該当しないものとする。

19 当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「定年に達する日」とあるのは「定年（医師及び歯科医師以外の者にあつては60歳とし、医師及び歯科医師にあつては65歳とする。）に達する日」と、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「その者に係る定年（医師及び歯科医師以外の者にあつては60歳とし、医師及び歯科医師にあつては65歳とする。）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。

20 当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者（次の表の左欄に掲げる者であつて、退職の日において定められているその者に係る定年がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢を超える者に限る。）（規則で定める者を除く。）に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「6月」とあるのは「零月」と、同条の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の

2 第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「100分の3」とする。

|          |     |
|----------|-----|
| 医師及び歯科医師 | 65歳 |
| 上記以外の者   | 60歳 |

21 当分の間、第4条第1項第4号及び第5条第1項（第1号及び第5号を除く。）に規定する者に対する第5条の3の規定の適用及び第7条の2の3の規定の適用については、第5条の3本文及び第7条の2の3第1項第1号中「20年を」とあるのは「15年を」とするほか、前項の表の左欄に掲げる者の区分に応じ、第5条の3本文中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあり、及び第7条の2の3第1項第1号中「定年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

22 当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって附則第20項の表の左欄に掲げる者がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「附則第20項の表の左欄に掲げる者の区分ごとに同表の右欄に掲げる年齢と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

23 当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって附則第20項の表の左欄に掲げる者がそれぞれ同表の右欄に掲げる年

齢に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

（職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正）

第4条 職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（昭和26年千葉市条例第44号）の一部を次のように改正する。

第3条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の月額額の10分の1以下に相当する額を超えるときは、当該額を給与から減ずるものとする。

（特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第5条 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和31年千葉市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第4号中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

（千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正）

第6条 千葉市職員の特殊勤務手当支給条例（昭和37年千葉市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第19条第3項中「地方公務員法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用された職員（別表第2第21項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）」に改める。

別表第2第21項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(千葉県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第7条 千葉県職員の勤務時間、休暇等に関する条例(昭和39年千葉市条例第8号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の4第1項又は第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改め、「で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を削り、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第3条第1項及び第2項、第4条第2項並びに第12条第1項第1号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第15条の2第2項第2号中「再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務職員等」を「育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正)

第8条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例(平成元年千葉市条例第19号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項第4号中「昭和59年千葉市条例第4号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項第5号中「一に」を「いずれかに」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号の次に次の1号を加える。

(5) 定年条例第9条の規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

(千葉県職員の旅費等に関する条例の一部改正)

第9条 千葉県職員の旅費等に関する条例(平成2年千葉市条例第31号)の一部を次のように改正する。

別表第1備考中「第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項」を「第22条の4第1項」に改める。



(千葉県職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第10条 千葉県職員の育児休業等に関する条例(平成4年千葉県条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「昭和59年千葉県条例第4号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条第3号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

(3) 定年条例第9条の規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。第10条第3号において同じ。)を延長された管理監督職を占める職員

第10条に次の1号を加える。

(3) 定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員

第18条第2号中「再任用短時間勤務職員」を「地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」に改める。

第19条第1項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第20条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(千葉県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第11条 千葉県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(平成13年千葉県条例第45号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項」を「第22条の4第1項」に改め、同項第2号中「第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を「第22条の4第1項の規定により採用された職員」に改め、同項第3号中「昭和59年千葉県条例第4号」の次に「。以下「定年条例」という。」を加え、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項第4

号中「一に」を「いずれかに」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。

(4) 定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第11条第5号において同じ。）を延長された管理監督職を占める職員

第11条第3号中「千葉市職員の定年等に関する条例」を「定年条例」に、「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条第5号中「一に」を「いずれかに」に改め、同号を同条第6号とし、同条第4号の次に次の1号を加える。

(5) 定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員

(千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第12条 千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年千葉市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第3条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

(千葉市病院局の職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第13条 千葉市病院局の職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成23年千葉市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

第24条第2項中「第28条の4第1項又は第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改め、「で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を削り、「この項において「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「（再任用短時間勤務職員」を「（定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第28条の見出し中「再任用職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改め、同条第1項中「地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正)

第14条 千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和46年千葉市条例第73号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

附則に次の2項を加える。

3 給与条例附則第17項（同条例附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）の規定の適用を受ける職員の教職調整額については、第3条第1項の規定にかかわらず、当分の間、給与条例附則第17項の規定により算出された額の100分の4に相当する額を支給する。

4 給与条例附則第21項から第24項までの規定による給料を支給される職員の教職調整額については、第3条第1項及び前項の規定にかかわらず、当分の間、給与条例附則第17項の規定により算出された額と給与条例附則第21項から第24項までの規定による給料の額との合計額の100分の4に相当する額を支給する。

（千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

第15条 千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和50年千葉市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。

第18条第2項中「第28条の4第1項又は第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改め、「で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」を削り、「この項において「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「（再任用短時間勤務職員」を「（定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第20条の3の見出し中「再任用職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改め、同条第1項中「地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

## 附 則

### (施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第3条中千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項にただし書を加える改正規定、第8条第4項の改正規定（「、当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。）及び附則第14項の改正規定並びに附則第9条及び附則第11条第2項の規定 公布の日

(2) 第3条中千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項（「含む。」の次に「第8条第2項において「勤務日数」という。」を加える部分及び「18日」の次に「（1月間の日数（千葉市の休日をも定める条例（平成元年条例第1号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）が20日に満たない日数の場合にあっては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第8条第2項において「職員みなし日数」という。）」を加える部分に限る。）、「第8条第2項及び第11項第5号の改正規定 令和4年10月1日

2 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第8条第4項（「、当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。）及び附則第11条第2項の規定は、令和4年7月1日から適用する。

3 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項及び第8条第2項の規定は、令和4年10月1日以後の期間における退職手当の支給の基礎となる勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。

### (勤務延長に関する経過措置)

第2条 任命権者は、施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）前に第1条の規定による改正前の千葉市職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条

例勤務延長職員」という。)について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第1条の規定による改正後の千葉市職員の定年等に関する条例(以下「新条例」という。)第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

- 2 任命権者は、基準日(施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年(新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)が基準日の前日における新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)を超える職(基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の人事委員会規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年)に達している職員(当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。
- 3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

- 第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条から附則第5条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であって、

当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年（旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者
  - (2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者
  - (3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
  - (4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項若しくは次項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第5号において同じ。）をされたことがある者
- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- (1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者
  - (2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

- (3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職したもの
- (4) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの
- (5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの
- 3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度末日以前でなければならない。
- 4 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が良好である場合に行うことができる。
- 5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。
- 第4条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときに

おける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢)をいう。)に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。附則第8条において同じ。)に達しているもの(新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。)を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

(令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢)

第5条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に定める職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

(令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢)

第6条 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。



- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

(令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員)

第7条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条及び第4条の規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう、以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

- (1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）
- (2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第8条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日におけ

る新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者（基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める者）を、新条例第12条の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

（令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢）

第9条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は年齢60年とする。

（千葉市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第10条 第2条の規定による改正後の千葉市職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）附則第17項から第27項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員（令和3年改正法附則第6条第1項又は第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）を除く。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が新給与条例第

5条第12項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下この条において同じ。）であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

- 3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは「に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。
- 4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、第7条の規定による改正後の千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。
- 5 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第19条の4第2項、第20条第3項及び第20条の4第2項第2号の規定を適用する。
- 6 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第12条第2項第2号及び第15条第1項の規定を適用する。

（千葉市職員退職手当支給条例の一部改正に伴う経過措置）

- 第11条 暫定再任用職員は、第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第1条に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

- 2 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第8条第4項の規定（「、当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。）は、令和4年7月1日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の市長が別に定める職員に該当するに至った者について適用する。

（特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 第12条 暫定再任用短時間勤務職員は、第5条の規定による改正後の特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例第2条第1項第4号に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正に伴う経過措置）

- 第13条 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）は、第6条の規定による改正後の千葉市職員の特殊勤務手当支給条例第19条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下この条において同じ。）とみなして、同条例の規定（第19条第3項を除く。）を適用する。

- 2 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第6条の規定による改正後の千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の規定を適用する。

（千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 第14条 暫定再任用短時間勤務職員は、第7条の規定による改正後の千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（千葉市職員の旅費等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 第15条 暫定再任用職員は、第9条の規定による改正後の千葉市職員の旅費等に関する条例別表第1備考第1項に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された者とみなして、同条例の規定を適用する。

（千葉市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第16条 暫定再任用短時間勤務職員は、第10条の規定による改正後の千葉市職員の育児休業等に関する条例第18条第2号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第17条 暫定再任用職員(暫定再任用短時間勤務職員を除く。)は、第11条の規定による改正後の千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員とみなして、同条例の規定を適用する。

2 暫定再任用短時間勤務職員は、第11条の規定による改正後の千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号又は第2号に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第18条 暫定再任用短時間勤務職員は、第12条の規定による改正後の千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(千葉市病院局の職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第19条 暫定再任用短時間勤務職員は、第13条の規定による改正後の千葉市病院局の職員の給与の種類及び基準に関する条例第2条第1項に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものとみなして、同条例の規定を適用する。

2 暫定再任用短時間勤務職員は、第13条の規定による改正後の千葉市病院局の職員の給与の種類及び基準に関する条例第24条第2項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

3 第13条の規定による改正後の千葉市病院局の職員の給与の種類及

び基準に関する条例第28条第1項の規定は、暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）について準用する。

（千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第20条 暫定再任用短時間勤務職員は、第14条の規定による改正後の千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例第2条に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者とみなして、同条例の規定を適用する。

（千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第21条 暫定再任用短時間勤務職員は、第15条の規定による改正後の千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例第2条第1項に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものとみなして、同条例の規定を適用する。

2 暫定再任用短時間勤務職員は、第15条の規定による改正後の千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例第18条第2項に規定する定年前再任用短時間職員とみなして、同条例の規定を適用する。

3 第15条の規定による改正後の千葉市水道局の職員の給与の種類及び基準に関する条例第20条の3第1項の規定は、暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）について準用する。

（千葉市職員の再任用に関する条例の廃止）

第22条 千葉市職員の再任用に関する条例（平成13年千葉市条例第1号）は、廃止する。

（地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正）

第23条 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年千葉市条例第31号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「（以下「新条例」という。）」を削る。

附則第3項中「新条例第2条第1項」を「千葉市職員退職手当支給

条例第2条第1項」に、「新条例第1条」を「同条例第1条」に改め、「18日」の次に「（1月間の日数（千葉市の休日を定める条例（平成元年条例第1号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、参入しない。）が20日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。）を加え、「新条例第2条第2項」を「同条例第2条第2項」に、「新条例の規定」を「同条例の規定」に、「新条例第3条」を「同条例第3条」に改める。

附則第4項中「新条例」を「千葉市職員退職手当支給条例」に改める。

~~~~~

議 案 説 明

地方公務員法の一部改正等に伴い、教育職等の職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制を導入するなど所要の改正を行うため、千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正するよう市長に申し出ることについて、千葉市教育委員会組織規則第8条第6号の規定により議決を求めるものであります。

1000000000

1000000000

/

議案第35号

千葉市立小学校設置条例の一部改正について

千葉市立小学校設置条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するよう市長に申し出るものとする。

令和4年8月30日提出

千葉市教育委員会教育長 磯野和美

千葉市条例第 号

千葉市立小学校設置条例の一部を改正する条例

千葉市立小学校設置条例（昭和39年千葉市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表千葉市立花見川第三小学校の項を削る。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

議 案 説 明

花島小学校及び花見川第三小学校を統合し、花島小学校とするため、条例の一部を改正するよう市長に申し出ることについて、千葉市教育委員会組織規則第8条第6号の規定により議決を求めるものであります。

議案第36号

工事請負契約について

次のとおり工事請負契約を締結するよう市長に申し出るものとする。

令和4年8月30日提出

千葉市教育委員会教育長 磯野和美

- 1 工事名称 旧千葉市立千城台南小学校解体工事
- 2 施工場所 千葉市若葉区千城台南1丁目19番1号
- 3 工事概要 (1) 校舎棟 解体工一式
(2) 屋内運動場 解体工一式
(3) プール、体育倉庫、外構施設等 解体工一式
- 4 契約方法 制限付一般競争入札(総合評価落札方式 簡易型)
- 5 契約金額 368,500,000円
- 6 工期 契約締結日の翌日から令和5年12月24日まで
- 7 請負者 千葉市中央区松ヶ丘町20番地4
シンコー・鶴沢建設共同企業体
代表者 千葉市中央区松ヶ丘町20番地4
シンコー株式会社
代表取締役 阿部博文
千葉市若葉区千城台西1丁目38番1号
鶴沢建設株式会社
代表取締役 鶴沢朋生

~~~~~

## 議 案 説 明

旧千葉市立千城台南小学校解体工事を行うための工事請負契約を締結するよう市長に意見を申し出るため、千葉市教育委員会組織規則第8条第6号の規定に基づき、議決を求めるものであります。

令和 4 年 8 月 3 0 日

令和 4 年千葉市教育委員会会議第 8 回定例会

[参考資料 ( 2 ) ]

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 議案第 3 4 号関係 . . . . . | 1  |
| 議案第 3 5 号関係 . . . . . | 85 |
| 議案第 3 6 号関係 . . . . . | 89 |

千葉市職員の定年等に関する条例等の一部改正について（概要）

教育総務部教育給与課

1 改正の趣旨

地方公務員法の一部改正（※）等に伴い、職員の定年を引き上げるほか、所要の改正を行う。

※ 令和3年6月11日公布、令和5年4月1日施行

2 改正の概要

(1) 定年年齢の引上げ

国家公務員法等改正法により、国家公務員の定年年齢が段階的に引き上げられ、65歳とされることを踏まえ、本市においても同様に下記のとおり定年年齢を定める。

|                 | 一般職員 |
|-----------------|------|
| 現行（～令和5年3月）     | 60歳  |
| 令和5年4月～令和7年3月   | 61歳  |
| 令和7年4月～令和9年3月   | 62歳  |
| 令和9年4月～令和11年3月  | 63歳  |
| 令和11年4月～令和13年3月 | 64歳  |
| 令和13年4月～        | 65歳  |

(2) 管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）の導入

60歳を過ぎた管理監督職が、そのポストから降任する、管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）を導入する。

なお、役職定年制の対象となる職員が上限年齢を迎えた場合、異動期間（当該職員の誕生日～最初の4月1日）中に管理監督職以外の職（例：教育職の場合：主幹教諭（3級）に、行政職の場合：主査（4級）に降任）に異動させる必要がある。

例外として、職員の年齢別構成その他のこれらの欠員を容易に補充することができない特別の事情がある場合等には、1年単位で異動期間を延長し、引き続き管理監督職を占めたまま勤務させることができる。

(3) 定年前再任用短時間勤務制の導入及び暫定再任用制度の措置

60歳以後に退職した職員を、定年年齢（65歳等）前に、短時間勤務の職で再任用することができることとする。任期は、常勤職員の定年退職日に当たる日までとする。（勤務時間、給与の仕組み等は、現行の再任用制度（短時間勤務）と同様。）

なお、定年が段階的に引き上げられる経過期間において、65歳まで再任用ができるよう、現行の再任用制度と同様の仕組み（暫定再任用制度（フルタイム・短時間））が措置される。

これに伴い、これまでの「再任用職員」の文言を「定年前再任用短時間勤務職員」等の文言への規定の整備を行う。

#### (4) 60歳に達した職員の給与等について

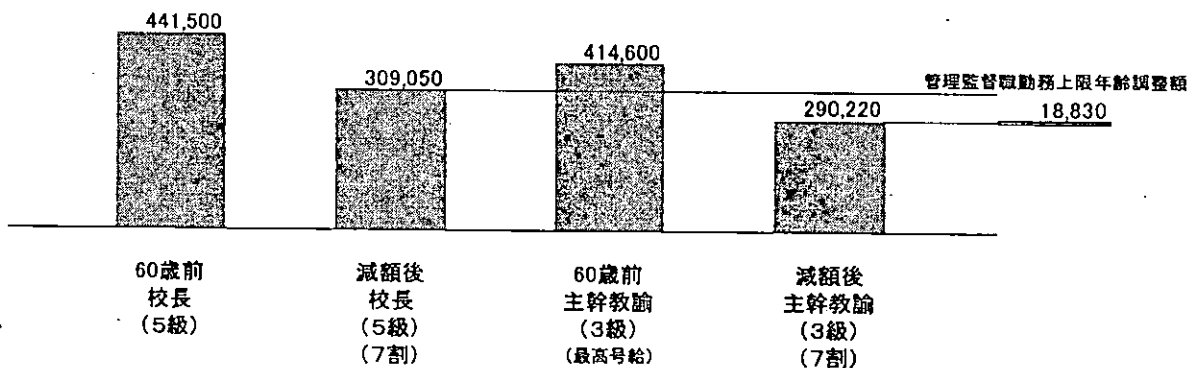
均衡の原則（地方公務員法第24条）に基づき、国家公務員における取扱いを考慮し、給与及び退職手当については、以下の措置を講ずる。

##### ア 給与水準

当分の間、職員の給料月額を、職員が60歳に達した日後の最初の4月1日（以下「特定日」という。）以後、60歳時点の級号給に応じた給料月額を適用し、その7割の額とする。また、役職定年に伴い降任する者も同様とする。

なお、役職定年に伴い降任する者の場合、「管理監督職勤務上限年齢調整額」を給料として支給することで降任前の7割水準となるようにする。

（計算例）



##### イ 各種手当等

特定日以後の職員に支給される各種手当の取扱いは以下のとおりとする。

(ア) 現行の定年前職員の手当等額の7割となる手当等

給料の調整額、義務教育等教員特別手当、管理職手当及び管理職員特別勤務手当

(イ) 7割水準の給料月額に連動した額となる手当等

地域手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当、勤勉手当及び教職調整額

(ウ) 現行の定年前職員と同額となる手当

扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、宿日直手当、単身赴任手当

##### ウ 退職手当

60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した者の退職手当の基本額については、当分の間、退職事由を定年退職として算定することとする。

なお、職員が特定日から7割水準の給料月額となる場合や、役職定年による降任等により給料月額が減額される場合についても、減額前の給料月額をもとに退職手当額を算定する。

#### (5) 情報提供・意思確認

今回の法改正に伴い、役職定年制及び定年前短時間再任用制度が導入されるほか、給与水準が60歳時点の7割に設定されるなど、60歳以後の職員の勤務形態等が多様になることを踏まえ、職員が60歳に達する年度の前年度に、60歳以後の任用、給与、退職手当に関する情報を提供し、60歳に達した日の翌日以後の勤務の意思を確認するよう努めることとされたため、必要な規定を設ける。

### 3 施行期日

原則、令和5年4月1日

雇用保険法改正に伴う規定の整備の他、一部の規定は、10月1日（予定）



新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員の定年等に関する条例の一部改正）

第1条 千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                    | 改正後                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 千葉市職員の定年等に関する条例                                                                                                                                                        | 千葉市職員の定年等に関する条例                                                                                                                                                                                           |
|                                                                                                                                                                        | <p><u>目次</u></p> <p><u>第1章 総則（第1条）</u></p> <p><u>第2章 定年制度（第2条～第5条）</u></p> <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条～第11条）</u></p> <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制（第12条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第13条）</u></p> <p><u>附則</u></p>      |
| <p>（新設）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の2第1項及び第2項並びに第28条の3</u></p> <p style="text-align: right;">の規定に基づ</p> <p>き、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> | <p style="text-align: center;"><u>第1章 総則</u></p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）<u>第22条の4第1項及び第2項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定に基づ</u>き、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> |
| <p>（新設）</p> <p>第2条 （略）</p>                                                                                                                                             | <p style="text-align: center;"><u>第2章 定年制度</u></p> <p>第2条 （略）</p>                                                                                                                                         |
| <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢60年とする。ただし、別表に掲げる施設等において医療業務に従事する医師及び歯科医師の定年は、年齢65年とする。</u></p>                                                                         | <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、<u>年齢65年とする。</u></p>                                                                                                                                                            |
| <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次の各号の一に該当すると認めると</u></p>                                                                        | <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、<u>次に掲げる事由がある</u> と認めると</p>                                                                                                           |

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>きは、<u>その職員に</u>係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、<u>その職員を当該職務</u>に従事させるため<u>引き続いて勤務</u>させることができる。</p> <p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>その職員の退職</u>により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他勤務条件に特殊性があるため、<u>その職員の退職による</u>欠員を容易に補充することができないとき。</p> <p>(3) 当該勤務を担当する者の交替が<u>その業務</u>の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、<u>その職員の退職</u>により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、<u>前項の事由</u>が引き続き存すると認めるときは、人事委員会の承認を得て、</p> | <p>きは、<u>同条の規定にかかわらず</u>、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、<u>当該職員を当該定年退職日において従事している職務</u>に従事させるため、<u>引き続き勤務</u>させることができる。<u>ただし、第9条の規定により異動期間</u>（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて人事委員会の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、<u>当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p> <p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず</u>公務の運営に著しい支障が生ずること。</p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他勤務条件に特殊性があるため、<u>当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず</u>公務の運営に著しい支障が生ずること。</p> <p>(3) 当該職務を担当する者の交替が<u>当該業務</u>の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、<u>当該職員の退職</u>により公務の運営に著しい支障が生ずること。</p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、<u>前項各号に掲げる事由</u>が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、二</p> |

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、<u>その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えない</u>ことができる。</p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により職員を<u>引き続いて勤務</u>させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p>4 任命権者は</p> <p>、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に<u>第1項の事由が存しなくなった</u>と認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて<u>その期限を繰り上げて退職させることができる</u>。</p> <p>5 (略)</p> | <p><u>これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えない</u>ことができる。</p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により職員を<u>引き続き勤務</u>させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p>4 任命権者は、<u>第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなった</u>と認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて<u>当該期限を繰り上げるものとする</u>。</p> <p>5 (略)</p> |
| <p>第5条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>第5条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制</u><br/> <u>(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p><u>第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、千葉市職員の給与に関する条例(昭和26年千葉市条例第36号)第19条の3に規定する管理職手当の支給を受ける職員の職(医師及び歯科医師が占める職を除く。)とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p><u>(管理監督職勤務上限年齢)</u><br/> <u>第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 改正前  | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設) | <p><u>(他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準)</u></p> <p><u>第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を順守しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第10条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等をする事。</u></p> <p><u>(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をする事。</u></p> <p><u>(3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする事。</u></p> <p><u>(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び</u></p> |
| (新設) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

| 改正前 | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><u>管理監督職への任用の制限の特例)</u></p> <p><u>第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。</u></p> <p><u>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p><u>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p><u>(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別な事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p><u>2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定</u></p> |

| 改正前 | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>年退職日までの期間内。第4項において同じ。)で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。</p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。</p> <p>4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長さ</p> |

| 改正前  | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p><u>れた当該異動期間を更に延長することができる</u><br/><u>るときを除く。）、又は前項若しくはこの項の</u><br/><u>規定により異動期間（前3項又はこの項の規</u><br/><u>定により延長された期間を含む。）が延長され</u><br/><u>た管理監督職を占める職員について前項に規</u><br/><u>定する事由が引き続きあると認めるときは、</u><br/><u>人事委員会の承認を得て、延長された当該異</u><br/><u>動期間の末日の翌日から起算して1年を超え</u><br/><u>ない期間内で延長された当該異動期間を更に</u><br/><u>延長することができる。</u></p>                                         |
| (新設) | <p><u>（異動期間の延長等に係る職員の同意）</u><br/><u>第10条 任命権者は、前条の規定により異動</u><br/><u>期間を延長する場合及び同条第3項の規定に</u><br/><u>より他の管理監督職に降任等をする場合に</u><br/><u>は、あらかじめ職員の同意を得なければなら</u><br/><u>ない。</u></p>                                                                                                                                                                                      |
| (新設) | <p><u>（異動期間の延長事由が消滅した場合の措</u><br/><u>置）</u><br/><u>第11条 任命権者は、第9条の規定により異</u><br/><u>動期間を延長した場合において、当該異動期</u><br/><u>間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事</u><br/><u>由が消滅したときは、他の職への降任等をす</u><br/><u>るものとする。</u></p>                                                                                                                                                                  |
| (新設) | <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (新設) | <p><u>（定年前再任用短時間勤務職員の任用）</u><br/><u>第12条 任命権者は、年齢60年に達した日</u><br/><u>以後に退職（臨時的に任用される職員その他</u><br/><u>の法律により任期を定めて任用される職員及</u><br/><u>び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした</u><br/><u>者（以下この条及び次条において「年齢60年</u><br/><u>以上退職者」という。）を、従前の勤務実績そ</u><br/><u>他の人事委員会規則で定める情報に基づく</u><br/><u>選考により、短時間勤務の職（当該職を占める</u><br/><u>職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常</u><br/><u>時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤</u></p> |

| 改正前                                                                      | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |     |                       |     |                        |     |                         |     |
|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|------------------------|-----|-------------------------|-----|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>附則</p> <p>1・2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p><u>務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条において同じ。)に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。)を経過した者であるときは、この限りでない。</u></p> <p>第5章 雑則</p> <p>(雑則)</p> <p><u>第13条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。</u></p> <p>附則</p> <p>1・2 (略)</p> <p><u>(定年に関する経過措置)</u></p> <p><u>3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table border="1" data-bbox="831 1492 1401 1884"> <tbody> <tr> <td>令和5年4月1日から令和7年3月31日まで</td> <td>61年</td> </tr> <tr> <td>令和7年4月1日から令和9年3月31日まで</td> <td>62年</td> </tr> <tr> <td>令和9年4月1日から令和11年3月31日まで</td> <td>63年</td> </tr> <tr> <td>令和11年4月1日から令和13年3月31日まで</td> <td>64年</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>4 前項の規定は、医師及び歯科医師には適用しない。</u></p> | 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで | 61年 | 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで | 62年 | 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで | 63年 | 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで | 64年 |
| 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで                                                    | 61年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |     |                       |     |                        |     |                         |     |
| 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで                                                    | 62年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |     |                       |     |                        |     |                         |     |
| 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで                                                   | 63年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |     |                       |     |                        |     |                         |     |
| 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで                                                  | 64年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                       |     |                       |     |                        |     |                         |     |



| 改正前                                                                                              | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>別表</p> <p><u>(1) 病院</u></p> <p><u>(2) 保健所</u></p> <p><u>(3) その他医療業務を行う施設等</u></p> | <p><u>(情報の提供及び勤務の意思の確認)</u></p> <p>5 <u>任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員並びに医師及び歯科医師を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。</u></p> <p>(削る)</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第3条中千葉県職員退職手当支給条例第2条第2項にただし書を加える改正規定、第8条第4項の改正規定（「、当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。）及び附則第14項の改正規定並びに附則第9条及び附則第11条第2項の規定 公布の日

(2) (略)

2・3 (略)

(勤務延長に関する経過措置)

第2条 任命権者は、施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）前に第1条の規定による改正前の千葉市職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第1条の規定による改正後の千葉市職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）を超える職（基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の人事委員会規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）に達している職員（当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日（以下この条から附則第5条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。）までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年（旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者

- (3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
- (4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項若しくは次項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第5号において同じ。）をされたことがある者
- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
  - (1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者
  - (2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者
  - (3) 施行日以後に新条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職したもの
  - (4) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの
  - (5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの
- 3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。
- 4 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が良好である場合に行うことができる。
- 5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。）に達しているものを、従前の

勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。附則第8条において同じ。）に達しているもの（新条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第5条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に定める職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

- 2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第6条 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

- 2 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

第7条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条及び第4条の規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

- (1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）
- (2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

- 2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している

者とする。

- 3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第8条 任命権者は、基準日(令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職(基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職(以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。)に、基準日の前日までに新条例第12条に規定する年齢60年以上退職者(基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める者)を、新条例第12条の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第12条の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢)

第9条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は年齢60年とする。

(千葉市職員の再任用に関する条例の廃止)

第22条 千葉市職員の再任用に関する条例(平成13年千葉市条例第1号)は、廃止する。



新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員の給与に関する条例の一部改正）

第2条 千葉市職員の給与に関する条例（昭和26年千葉市条例第36号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>千葉市職員の給与に関する条例<br/>第1条～第4条（略）</p> <p>（初任給、昇格、昇給）<br/>第5条（略）<br/>2～4（略）</p> <p>5 職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前1年間における<u>その者</u>の勤務成績に応じて、行うものとする。</p> <p>6（略）</p> <p>7 55歳（人事委員会規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で人事委員会規則で定めるもの）を超える職員（教育職給料表の適用を受ける職員を除く。）に関する第5項の規定による昇給は、前項の規定にかかわらず、第5項に規定する期間における<u>その者</u>の勤務成績が特に良好な成績以上の場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>8 教育職給料表の適用を受ける職員で55歳を超えるものの第5項の規定による昇給は、第6項の規定にかかわらず、第5項に規定する期間における<u>その者</u>の勤務成績が特に良好な成績以上の場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>9～11（略）</p> <p>12 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員</p> | <p>千葉市職員の給与に関する条例<br/>第1条～第4条（略）</p> <p>（初任給、昇格、昇給）<br/>第5条（略）<br/>2～4（略）</p> <p>5 職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前1年間における<u>当該職員</u>の勤務成績に応じて、行うものとする。</p> <p>6（略）</p> <p>7 55歳（人事委員会規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で人事委員会規則で定めるもの）を超える職員（教育職給料表の適用を受ける職員を除く。）に関する第5項の規定による昇給は、前項の規定にかかわらず、第5項に規定する期間における<u>当該職員</u>の勤務成績が特に良好な成績以上の場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>8 教育職給料表の適用を受ける職員で55歳を超えるものの第5項の規定による昇給は、第6項の規定にかかわらず、第5項に規定する期間における<u>当該職員</u>の勤務成績が特に良好な成績以上の場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>9～11（略）</p> <p>12 地方公務員法第22条の4第1項<br/>の規定により採用された職員</p> |

(以下「再任用職員」  
う。)の給料月額は、その者に  
適用される給料表の再任用職  
員の欄に掲げる 給料  
月額のうち、その者の属する職務の級に応  
じた額

とする。

第5条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員(育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。)の給料月額は、前条第2項から第8項まで及び第12項の規定にかかわらず、これらの規定を適用した場合に得られる給料月額に相当する額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第5条の3 再任用職員で地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務(以下「再任用短時間勤務」という。)の職を占めるもの(以下「再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、第5条第12項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

(以下「定年前再任用短時間勤務職員」  
う。)の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、第2項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第5条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員(育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。)の給料月額は、前条第2項から第8項まで の規定にかかわらず、これらの規定を適用した場合に得られる給料月額に相当する額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第5条の3 削除



第5条の4 特定任期付職員の号給は、その者

の専門的な知識経験又は識見の度並びにその者が従事する業務の困難及び重要な度に応じて決定するものとし、その決定の基準となるべき標準的な場合は、次の各号に定めるとおりとする。

(1)～(7) (略)

2 特定任期付職員の号給について、特別の事情により別表第4に掲げる号給により難しいときは、前項の規定にかかわらず、人事委員会の承認を得て、その者の給料月額を特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年千葉市条例第17号)別表第1に掲げる副市長の給料月額に相当する額とすることができる。

3 (略)

第5条の5 特定任期付職員が育児短時間勤務職員等である場合におけるその者

の給料月額は、前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、これらの規定を適用した場合に得られる給料月額に相当する額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第6条～第11条の4 (略)

(通勤手当)

第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下

第5条の4 特定任期付職員の号給は、当該特定任期付職員

の専門的な知識経験又は識見の度並びに当該特定任期付職員が従事する業務の困難及び重要な度に応じて決定するものとし、その決定の基準となるべき標準的な場合は、次の各号に定めるとおりとする。

(1)～(7) (略)

2 特定任期付職員の号給について、特別の事情により別表第4に掲げる号給により難しいときは、前項の規定にかかわらず、人事委員会の承認を得て、当該特定任期付職員の給料月額を特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年千葉市条例第17号)別表第1に掲げる副市長の給料月額に相当する額とすることができる。

3 (略)

第5条の5 特定任期付職員が育児短時間勤務職員等である場合における当該特定任期付職員

の給料月額は、前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、これらの規定を適用した場合に得られる給料月額に相当する額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められた当該特定任期付職員の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第6条～第11条の4 (略)

(通勤手当)

第12条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下この項から第3項までにおいて「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下この項から第3項までにお

「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの(以下

「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

(3) (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下

「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下

「1箇月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い

いて「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの(以下この条において

「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

(3) (略)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下この号及び次号において

「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下この号及び第3号において

「1箇月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い

支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

- (2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（育児短時間勤務職員等又は再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）

ア～ス (略)

- (3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額

- 3 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地域を異にする公署に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に規定する職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居（当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。）からの通勤のため、特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下

「特別急行列車等」という。）でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額

支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

- (2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（育児短時間勤務職員等又は定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）

ア～ス (略)

- (3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額

- 3 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地域を異にする公署に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に規定する職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居（当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。）からの通勤のため、特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（第1号及び次

項において「特別急行列車等」という。）でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額

から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下この項において同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特別急行列車等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下

「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。)が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の特別急行列車等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が20,000円を超えるときは、その者の特別急行列車等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、20,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4～8 (略)

第12条の2～第14条 (略)

(時間外勤務手当)

第15条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次の

から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。第1号及び次項において同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特別急行列車等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下この号

において「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。)が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(当該職員が2以上の特別急行列車等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が20,000円を超えるときは、当該職員の特別急行列車等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、20,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

4～8 (略)

第12条の2～第14条 (略)

(時間外勤務手当)

第15条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次の

各号に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。ただし、育児短時間勤務職員等又は再任用短時間勤務職員

が第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあっては、同条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の125）を乗じて得た額とする。

(1)・(2) (略)

2 (略)

3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前2項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の場合は100分の50）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 勤務時間条例第8条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が

各号に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合にはその割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。ただし、定年前再任用短時間勤務職員が第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあっては、同条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には、100分の125）を乗じて得た額とする。

(1)・(2) (略)

2 (略)

3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち規則で定めるものを除く。）及び割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前2項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には100分の175、割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の場合には100分の50）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 勤務時間条例第8条の2第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が

勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は100分の175、その時間が割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間である場合は100分の50）から第1項に規定する規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）又は第2項に規定する規則で定める割合を減じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

5 (略)

第16条～第18条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第19条 第14条から第17条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び規則で定める手当の月額の合計額（育児短時間勤務職員等又は再任用短時間勤務職員にあつては、当該職員が育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務（育児休業法第17条の規定による短時間勤務を含む。以下この条、第20条第4項及び第5項並びに第20条の4第3項において「育児短時間勤務」という。）又は再任用短時間勤務をしなかったと仮定した場合の勤務時間により勤務したときに受けるべき当該合計額

勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第19条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には100分の175、その時間が割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間である場合には100分の50）から第1項に規定する規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合には、その割合に100分の25を加算した割合）又は第2項に規定する規則で定める割合を減じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

5 (略)

第16条～第18条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第19条 第14条から第17条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び規則で定める手当の月額の合計額（育児短時間勤務職員等

にあつては、当該職員が育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務（育児休業法第17条の規定による短時間勤務を含む。以下この条、第20条第4項及び第5項並びに第20条の4第3項において「育児短時間勤務」という。）

をしなかったと仮定した場合の勤務時間により勤務したときに受けるべき当該合計額、定年前再任用短時間勤務職員にあつては、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務

)に12を乗じ、その額を  
勤務時間条例第2条第1項の規定により定められた1週間当たりの勤務時間(育児短時間勤務職員等又は再任用短時間勤務職員)にあっては、当該職員が育児短時間勤務又は再任用短時間勤務をしなかったと仮定した場合の1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

第19条の2・第19条の3 (略)

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第19条の4 第15条から第17条までの規定は、前条に規定する職員には適用しない。

2 第9条  
から第11条の2まで及び第11条の4の規定は、再任用職員には適用しない。

3 (略)

第19条の5 (略)

(期末手当)

第20条 (略)

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の120を乗じて得た額(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。)にあっては100分の

勤務職員の勤務時間で除して得た数に同条第1項に規定する勤務時間を乗じて得た勤務時間により勤務したと仮定した場合に受けるべき当該合計額)に12を乗じ、その額を同項の規定により定められた1週間当たりの勤務時間(育児短時間勤務職員等又は定年前再任用短時間勤務職員にあっては、38時間45分

)に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

第19条の2・第19条の3 (略)

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第19条の4 第15条から第17条までの規定は、前条に規定する職員には適用しない。

2 第5条第3項から第11項まで、第9条から第11条の2まで及び第11条の4の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

3 (略)

第19条の5 (略)

(期末手当)

第20条 (略)

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の120を乗じて得た額(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、規則で定める職員を除く。第20条の4第2項において「特定管理職員」という。)にあっては100分の

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>100を乗じて得た額)に、基準日以前6箇月以内の期間における<u>その者</u>の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 6箇月 100分の100</p> <p>(2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80</p> <p>(3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60</p> <p>(4) 3箇月未満 100分の30</p> <p>3 <u>再任用職員</u> に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の100」とあるのは「100分の57.5」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の162.5」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>第20条の2 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第20条の3 (略)</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が</p> | <p>100を乗じて得た額)に、基準日以前6箇月以内の期間における<u>当該職員</u>の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 6箇月 100分の100</p> <p>(2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80</p> <p>(3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60</p> <p>(4) 3箇月未満 100分の30</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の100」とあるのは「100分の57.5」とし、特定任期付職員に対する同項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の162.5」とする。</p> <p>4～6 (略)</p> <p>第20条の2 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第20条の3 (略)</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



定められているもの限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 (略)

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

(勤勉手当)

第20条の4 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、市長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち再任用職員

以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において

定められているもの限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 (略)

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

(勤勉手当)

第20条の4 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この項から第3項までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、市長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間

勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において

同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95(特定管理職員にあつては、100分の115)を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち再任用職員  
当該再任用職員

の勤勉手当基礎額に100分の45(特定管理職員にあつては、100分の55)を乗じて得た額の総額

3～5 (略)

第20条の5 (略)

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(再任用職員にあつては、職務の級)の別に応じて、規則で定める。

3～5 (略)

第20条の6～第24条 (略)

附 則

1～16 (略)

(新設)

同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の95(特定管理職員にあつては、100分の115)を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員

の勤勉手当基礎額に100分の45(特定管理職員にあつては、100分の55)を乗じて得た額の総額

3～5 (略)

第20条の5 (略)

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(定年前再任用短時間勤務職員にあつては、職務の級)の別に応じて、規則で定める。

3～5 (略)

第20条の6～第24条 (略)

附 則

1～16 (略)

17 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日(附則第21項において「特定日」という。)以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、当該職員の属する職務の級及び当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数が生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>18 <u>附則第12項の規定により読み替えて適用する附則第9項の規定による給料を支給される職員又は附則第13項若しくは第14項の規定による給料を支給される職員に対する前項の規定の適用については、同項中「応じた額」とあるのは「応じた額と附則第12項の規定により読み替えて適用する附則第9項の規定による給料又は附則第13項若しくは第14項の規定による給料との合計額」とする。</u></p>                                                                                                          |
| <p>(新設)</p> | <p>19 <u>育児短時間勤務職員等に対する附則第17項又は第18項の規定の適用については、附則第17項中「)とする」とあるのは「)に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とし、前項中「合計額」とする」とあるのは「合計額に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」とする」とする。</u></p>                                                       |
| <p>(新設)</p> | <p>20 <u>附則第17項(附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</u></p> <p>(1) <u>臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員</u></p> <p>(2) <u>医師及び歯科医師</u></p> <p>(3) <u>千葉市職員の定年等に関する条例(昭和59年千葉市条例第4号。以下この号及び次号において「定年条例」という。)第9条第1項又は第2項の規定により地方公務員法第28条の2第1項に規定する異動期間(定年条例第9条第1項又は第2項の規定により延長された期間を</u></p> |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>む。)を延長された定年条例第6条に規定する管理監督職を占める職員</p> <p>(4) 定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員(定年条例第2条に規定する定年退職日において附則第17項(附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定が適用されていた職員を除く。)</p> <p>21 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日(以下この項及び附則第23項において「異動日」という。)の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第17項の規定により当該職員の受ける給料月額(以下この項において「特定日給料月額」という。)が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員(規則で定める職員を除く。)には、当分の間、特定日以後、附則第17項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>22 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは「当該職員の属する職務の級における最高の号</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|             |                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。</u></p> <p>23 <u>異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第17項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第21項の規定による給料を支給される職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>24 <u>附則第21項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第17項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。</u></p>                                                               |
| <p>(新設)</p> | <p>25 <u>地方公務員法第27条第2項に規定する降給に係る条例で定める事由は、附則第17項（附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用を受ける場合とする。</u></p>                                                                                                                                      |
| <p>(新設)</p> | <p>26 <u>附則第17項（附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用を受ける職員には、地方公務員法第49条第1項に規定する説明書を交付しない。この場合において、当該職員には、別に定めるところにより、附則第17項の規定の適用を受けることとなる旨の通知を行うものとする。</u></p>                                                                  |

|                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>別表第1<br/>行政職給料表</p> <p>別表第2<br/>教育職給料表</p> <p>別表第3<br/>医療職給料表(1)<br/>医療職給料表(2)<br/>医療職給料表(3)</p> | <p>27 <u>附則第17項から第24項までに定めるもののほか、附則第17項(附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による給料月額、附則第21項の規定による給料その他附則第17項から第24項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p> <p>別表第1<br/>行政職給料表</p> <p>別表第2<br/>教育職給料表</p> <p>別表第3<br/>医療職給料表(1)<br/>医療職給料表(2)<br/>医療職給料表(3)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

(千葉市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第10条 第2条の規定による改正後の千葉市職員の給与に関する条例(以下「新給与条例」という。)附則第17項から第27項までの規定は、令和3年改正法附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 暫定再任用職員(暫定再任用短時間勤務職員(令和3年改正法附則第6条第1項又は第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。)を除く。)の給料月額は、当該暫定再任用職員が新給与条例第5条第12項に規定する定年前再任用短時間勤務職員(以下この条において同じ。)であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

3 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用職員(育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。)に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは「に、勤務時間条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用

短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、第7条の規定による改正後の千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

5 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第19条の4第2項、第20条第3項及び第20条の4第2項第2号の規定を適用する。

6 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第12条第2項第2号及び第15条第1項の規定を適用する。

別表第1

行政職給料表

| 職員の<br>区分      | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       | 5級       | 6級       | 7級       | 8級       |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 再任用職員<br>以外の職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |
| 再任用職員          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|                |          | 178,300  | 204,900  | 235,000  | 266,900  | 291,500  | 299,000  | 357,700  | 402,800  |

| 職員の<br>区分                  | 職務<br>の級 | 1級             | 2級             | 3級             | 4級             | 5級             | 6級             | 7級             | 8級             |
|----------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                            | 号給       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       |
| 定年前再任用<br>短時間勤務職員<br>以外の職員 |          | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              |
|                            | (略)      | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            |
| 定年前再任用<br>短時間勤務職員          |          | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 |
|                            |          | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              |
|                            |          | 178,300        | 204,900        | 235,000        | 266,900        | 291,500        | 299,000        | 357,700        | 402,800        |



別表第2

教育職給料表

| 職員の<br>区分      | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       | 5級       |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 再任用職員<br>以外の職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |
| 再任用職員          |          |          |          |          |          |          |
|                |          | 227,500  | 271,100  | 298,100  | 324,400  | 405,200  |

| 職員の<br>区分                          | 職務<br>の級 | 1級             | 2級             | 3級             | 4級             | 5級             |
|------------------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                                    | 号給       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       |
| 定年前再<br>任用短時<br>間勤務職<br>員以外の<br>職員 |          | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              |
|                                    | (略)      | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            |
| 定年前再<br>任用短時<br>間勤務職<br>員          |          | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 |
|                                    |          | 円<br>227,500   | 円<br>271,100   | 円<br>298,100   | 円<br>324,400   | 円<br>405,200   |

別表第3

ア 医療職給料表(1)

| 職員の<br>区分          | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                    | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 再任用職員<br>以外の<br>職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                    | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |
| 再任用職員              |          | 295,100  | 341,600  | 380,700  | 440,000  |
|                    |          |          |          |          |          |

| 職員の<br>区分                                      | 職務<br>の級 | 1級                  | 2級                  | 3級                  | 4級                  |
|------------------------------------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                                                | 号給       | 給料<br>月額            | 給料<br>月額            | 給料<br>月額            | 給料<br>月額            |
| 定年前再<br>任用<br>短時<br>間勤<br>務職<br>員以<br>外の<br>職員 |          | 円                   | 円                   | 円                   | 円                   |
|                                                | (略)      | (略)                 | (略)                 | (略)                 | (略)                 |
| 定年前再<br>任用<br>短時<br>間勤<br>務職<br>員              |          | 基準<br>給料<br>月額<br>円 | 基準<br>給料<br>月額<br>円 | 基準<br>給料<br>月額<br>円 | 基準<br>給料<br>月額<br>円 |
|                                                |          | 295,100             | 341,600             | 380,700             | 440,000             |

イ 医療職給料表(2)

| 職員の<br>区分          | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       | 5級       | 6級       |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                    | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 再任用職員<br>以外の<br>職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                    | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |

| 職員の<br>区分                                      | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       | 5級       | 6級       |
|------------------------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                                                | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 定年前再<br>任用<br>短時<br>間勤<br>務職<br>員以<br>外の<br>職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                                                | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |

ウ 医療職給料表(3)

| 職員の<br>区分      | 職務<br>の級 | 1級       | 2級       | 3級       | 4級       | 5級       | 6級       |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                | 号給       | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 | 給料<br>月額 |
| 再任用職員<br>以外の職員 |          | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        | 円        |
|                | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      | (略)      |
| 再任用職員          |          | 178,300  | 204,900  | 235,000  | 248,800  | 266,900  | 281,200  |

| 職員の<br>区分                          | 職務<br>の級 | 1級             | 2級             | 3級             | 4級             | 5級             | 6級             |
|------------------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                                    | 号給       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       | 給料<br>月額       |
| 定年前再<br>任用短時<br>間勤務職<br>員以外の<br>職員 |          | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              | 円              |
|                                    | (略)      | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            | (略)            |
| 定年前再<br>任用短時<br>間勤務職<br>員          |          | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 | 基準<br>給料<br>月額 |
|                                    |          | 円<br>178,300   | 円<br>204,900   | 円<br>235,000   | 円<br>248,800   | 円<br>266,900   | 円<br>281,200   |



新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員退職手当支給条例の一部改正）

第3条 千葉市職員退職手当支給条例（昭和24年千葉市条例第5号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">千葉市職員退職手当支給条例<br/>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、本市に勤務する職員（企業職員（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号に規定する職員のうち地方公営企業に勤務する職員をいう。以下同じ。）及び再任用職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。</u>）を除く。）の退職手当の額その他退職手当の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第1条の2 （略）</p> <p style="text-align: center;">(退職手当の支給)</p> <p>第2条 この条例の規定による退職手当は、第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するものが退職した場合に、その者（死亡による退職の場合<u>にあつては</u>、その遺族）に支給する。</p> <p>2 前項に規定する第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの以外の職員のうち、前項に規定する第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの（以下「職員」という。）について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。<br/>）が18日</p> | <p style="text-align: center;">千葉市職員退職手当支給条例<br/>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、本市に勤務する職員（企業職員（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号に規定する職員のうち地方公営企業に勤務する職員をいう。以下同じ。）及び定年前再任用短時間勤務職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用された職員をいう。</u><br/>）を除く。）の退職手当の額その他退職手当の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第1条の2 （略）</p> <p style="text-align: center;">(退職手当の支給)</p> <p>第2条 この条例の規定による退職手当は、第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するものが退職した場合に、その者（死亡による退職の場合<u>には</u>、その遺族）に支給する。</p> <p>2 前項に規定する第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの以外の職員のうち、前項に規定する第1条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの（以下「職員」という。）について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。<u>第8条第2項において「勤務日数」という。</u>）が18日（1</p> |

以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているもの（第7条の2及び第7条の2の2第1項において「継続して勤務する者」という。）は、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。

3・4 (略)

第2条の2・第3条 (略)

（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）

第4条 11年以上25年未満の期間勤続した者であって、次に掲げるものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1) 地方公務員法第28条の2第1項の規定により退職した者（同法第28条の3第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した

月間の日数（千葉市の休日を定める条例（平成元年条例第1号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）が20日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第8条第2項において「職員みなし日数」という。）以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているもの（第7条の2及び第7条の2の2第1項において「継続して勤務する者」という。）は、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。

3・4 (略)

第2条の2・第3条 (略)

（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）

第4条 11年以上25年未満の期間勤続した者であって、次に掲げるものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。

(1) 地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した者（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>者を含む。)又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2) ~ (4) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(25年以上勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第5条 次に掲げる者に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 25年以上勤続し、<u>地方公務員法第28条の2第1項</u>の規定により退職した者(同法第28条の3第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。)又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2) ~ (7) (略)</p> <p>2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(前項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p>3 (略)</p> <p>第5条の2 (略)</p> <p>(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第5条の3 第4条第1項第4号及び第5条第1項(第1号及び第5号を除く。)に規定する者のうち定年に達する日から6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から<u>15年</u>を減じた年齢以上であるものに対する第4条第1項、第5条第1項及び</p> | <p>者を含む。)又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2) ~ (4) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(25年以上勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第5条 次に掲げる者に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 25年以上勤続し、<u>地方公務員法第28条の6第1項</u>の規定により退職した者(同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。)又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2) ~ (7) (略)</p> <p>2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(同項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p>3 (略)</p> <p>第5条の2 (略)</p> <p>(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第5条の3 第4条第1項第4号及び第5条第1項(第1号及び第5号を除く。)に規定する者のうち定年に達する日から6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から<u>20年</u>を減じた年齢以上であるものに対する第4条第1項、第5条第1項及び</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔次の表〕 (略)

第5条の4～第6条の3 (略)

(退職手当の調整額)

第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間(第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。)の初日の属する月からその者の

基礎在職期間の末日の属する月までの各月

(地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職(公務上の傷病による休職及び通勤による傷病による休職を除く。)、同法第29条の規定による停職、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定による大学院修学休業その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月(現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。以下「休職月等」という。)のうち規則で定めるものを除く。)

ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下

「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額(当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(8) (略)

2～5 (略)

第6条の5 (略)

(勤続期間の計算)

前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

〔次の表〕 (略)

第5条の4～第6条の3 (略)

(退職手当の調整額)

第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間(第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。)の初日の属する月からその者の

基礎在職期間の末日の属する月までの各月

(地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職(公務上の傷病による休職及び通勤による傷病による休職を除く。)、同法第29条の規定による停職、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第26条第1項の規定による大学院修学休業その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月(現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。第7条第4項において「休職月等」という。)のうち規則で定めるものを除く。)

ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下この項及び第5項において「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額(当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(8) (略)

2～5 (略)

第6条の5 (略)

(勤続期間の計算)



第7条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、職員としての引き続いた在職期間による。

2～4 (略)

5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、次の各号に定める期間を通算する。

(1) (略)

(2) 国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する者をいう。以下同じ。)、職員以外の地方公務員(企業職員を除く。以下同じ。)又は国立大学法人等(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。)の職員が引き続いて千葉市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例(昭和35年千葉市条例第6号)第2条第1項に規定する教育職員(以下「教育職員」という。)となった場合(教育職員となった者が引き続いて教育職員以外の職員となった場合を含む。)においては、当該教育職員としての在職期間(教育職員となった者が引き続いて教育職員以外の職員となった場合における在職期間を含む。)に接続する国家公務員、職員以外の地方公務員又は国立大学法人等の職員としての在職期間(第17条第2項の規定により退職手当の支給を受けないで国家公務員、職員以外の地方公務員又は国立大学法人等の職員となり再び教育職員となった場合においては、前の職員としての在職期間を含む。)。ただし、その者が通算される勤続期間について、国、他の地方公共団体若しくは国立大学法人等からこの条例による退職手当に相当する給与を受けているとき、又は他の地方公共団体若しくは国立大学法人等が本市と同様の措置を講じていない場合は、この限りでない。

第7条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、職員としての引き続いた在職期間による。

2～4 (略)

5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、次の各号に定める期間を通算する。

(1) (略)

(2) 国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する者をいう。以下同じ。)、職員以外の地方公務員(企業職員を除く。以下同じ。)又は国立大学法人等(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。)の職員が引き続いて千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例(昭和46年千葉市条例第73号)第2条に規定する教育職員(以下「教育職員」という。)となった場合(教育職員となった者が引き続いて教育職員以外の職員となった場合を含む。)においては、当該教育職員としての在職期間(教育職員となった者が引き続いて教育職員以外の職員となった場合における在職期間を含む。)に接続する国家公務員、職員以外の地方公務員又は国立大学法人等の職員としての在職期間(第17条第2項の規定により退職手当の支給を受けないで国家公務員、職員以外の地方公務員又は国立大学法人等の職員となり再び教育職員となった場合においては、前の職員としての在職期間を含む。)。ただし、その者が通算される勤続期間について、国、他の地方公共団体若しくは国立大学法人等からこの条例による退職手当に相当する給与を受けているとき、又は他の地方公共団体若しくは国立大学法人等が本市と同様の措置を講じていない場合は、この限りでない。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) (4) (略)<br/>6～8 (略)</p> <p>第7条の2・第7条の2の2 (略)</p> <p>(定年前に退職する意思を有する職員の募集等)</p> <p>第7条の2の3 任命権者は、定年前に退職する意思を有する職員の募集であって、次に掲げるものを行うことができる。</p> <p>(1) 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から<u>15年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～15 (略)</p>                                                                                                                                                                   | <p>(3) (4) (略)<br/>6～8 (略)</p> <p>第7条の2・第7条の2の2 (略)</p> <p>(定年前に退職する意思を有する職員の募集等)</p> <p>第7条の2の3 任命権者は、定年前に退職する意思を有する職員の募集であって、次に掲げるものを行うことができる。</p> <p>(1) 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から<u>20年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～15 (略)</p>                                                                                               |
| <p>第7条の3 (略)</p> <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者で<u>職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)</u>が<u>18日</u>以上ある月が1月以上あるもの(季節的業務に4箇月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4箇月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。)であつた者(以下この項において「職員等」という。)であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当</p> | <p>第7条の3 (略)</p> <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者で<u>勤務日数</u>が<u>職員みなし日数</u>以上ある月が1月以上あるもの(季節的業務に4箇月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4箇月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。)であつた者(以下この項において「職員等」という。)であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当</p> |

該各号に掲げる期間に該当する全ての期間を除く。

(1)・(2) (略)

3 (略)

4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の市長が別に定める理由によるものである職員が、当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、市長が別に定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、第1項中「当該各号に定める期間」とあるのは「当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」とする。

5～10 (略)

11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることが

該各号に掲げる期間に該当する全ての期間を除く。

(1)・(2) (略)

3 (略)

4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の市長が別に定める理由によるものである職員が、当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、市長が別に定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、第1項中「当該各号に定める期間」とあるのは「当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」とし、当該退職の日後に事業（その実施期間が30日未満のものその他市長が別に定めるものを除く。）を開始した職員その他これに準ずるものとして市長が別に定める職員が別に定めるところにより、市長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間（当該実施期間の日数が4年から第1項及びこの項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）は、第1項及びこの項の規定による期間に算入しない。

5～10 (略)

11 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることが

できる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。

(1)～(4) (略)

(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第8項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は市長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

(12)～(17) (略)

第9条～第10条 (略)

(退職手当の支払の差止め)

第11条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。

(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。

(2) (略)

2～4 (略)

5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さ

できる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。

(1)～(4) (略)

(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は市長が雇用保険法の規定の例により指示した同法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者 同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額

(12)～(17) (略)

第9条～第10条 (略)

(退職手当の支払の差止め)

第11条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。

(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。

(2) (略)

2～4 (略)

5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さ

なければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) (略)

(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合

(3) (略)

6～10 (略)

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第12条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第10条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎

なければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) (略)

(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合

(3) (略)

6～10 (略)

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第12条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第10条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎

在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。) に関し当該退職後に禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分(以下「再任用職員に対する免職処分」という。)を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者(再任用職員に対する免職処分の対象となる者を除く。)について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたととき。

2～6 (略)

(退職をした者の退職手当の返納)

第13条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第10条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第8条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者(次条及び第15条において「失業手当受給可能者」という。)であった場合あつては、これらの規定により算出される金額(次条及び第15条において「失業者退職手当額」という。)を除く。)の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。) に関し当該退職後に禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分(以下「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」という。)を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者(定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる者を除く。)について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたととき。

2～6 (略)

(退職をした者の退職手当の返納)

第13条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第10条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第8条第3項、第6項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができた者(次条及び第15条において「失業手当受給可能者」という。)であった場合には、これらの規定により算出される金額(次条及び第15条において「失業者退職手当額」という。)を除く。)の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めるとき。

2～6 (略)

第14条 (略)

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第15条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から6月以内に第13条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第5項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この条において同じ。）に対し、当該退職の日から6月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の通知

(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めるとき。

2～6 (略)

第14条 (略)

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第15条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から6月以内に第13条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第5項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この項から第6項までにおいて同じ。）に対し、当該退職の日から6月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の通知

をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から6月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第13条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第13条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第11条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することな

をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から6月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第13条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第13条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第11条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することな



く、かつ、第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けた場合において、第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当

く、かつ、第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けた場合において、第13条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当

該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し再任用職員に対する免職処分

を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

6～8 （略）

第16条～第18条 （略）

附 則

1. （略）

2 平成16年3月31日に在職する職員（同日に水道局の職員、第7条第5項第4号に規定する職員以外の地方公務員等又は千葉市公益法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年千葉市条例第45号）第18条第1項に規定する特定法人役職員（以下「水道局の職員等」という。）として在職する者のうち、同日前に職員から引き続いて水道局の職員等となった者を含む。以下この項において同じ。）で、同日後引き続き職員として在職した後第3条第1項又は第4条の規定に該当する退職をしたもの（定年に達することにより退職した者（定年に達した者で、地方公務員法第28条の3の規定による引き続き勤務した後退職したものを含む。）に限る。）に対する退職手当の基本額は、当分の間、第3条第1項及び第4条の規定にかかわらず、第5条の規定の例により計算して得られた額とする。

3 （略）

4 第3条から第5条まで又は附則第2項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当

該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には

、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

6～8 （略）

第16条～第18条 （略）

附 則

1 （略）

2 平成16年3月31日に在職する職員（同日に水道局の職員、第7条第5項第4号に規定する職員以外の地方公務員等又は千葉市公益法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年千葉市条例第45号）第18条第1項に規定する特定法人役職員（以下「水道局の職員等」という。）として在職する者のうち、同日前に職員から引き続いて水道局の職員等となった者を含む。以下この項において同じ。）で、同日後引き続き職員として在職した後第3条第1項又は第4条の規定に該当する退職をしたもの（定年に達することにより退職した者（定年に達した者で、地方公務員法第28条の7の規定による引き続き勤務した後退職したものを含む。）に限る。）に対する退職手当の基本額は、当分の間、第3条第1項及び第4条の規定にかかわらず、第5条の規定の例により計算して得られた額とする。

3 （略）

4 第3条から第5条まで又は附則第2項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当

の基本額は、第3条から第5条の3まで及び附則第2項の規定にかかわらず、当分の間、第3条から第5条の3まで及び附則第2項

の規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第4項」とする。

5 第3条第1項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が36年以上42年以下である者に対する退職手当の基本額は、同条の規定にかかわらず、当分の間、同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

6 第5条の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、同条及び第5条の3の規定にかかわらず、当分の間、その者の勤続期間を35年として附則第4項の規定の例により計算して得られた額とする。

7～13 (略)

14 平成34年3月31日以前に退職した職員に対する第8条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難

の基本額は、第3条から第5条の3まで及び附則第2項の規定にかかわらず、当分の間、第3条から第5条の3まで並びに附則第2項及び附則第15項から附則第23項

までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第4項」とする。

5 第3条第1項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が36年以上42年以下である者に対する退職手当の基本額は、同条の規定にかかわらず、当分の間、同項又は第5条の2及び附則第18項の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

6 第5条又は附則第16項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、同条又は第5条の3及び附則第16項の規定にかかわらず、当分の間、その者の勤続期間を35年として附則第4項の規定の例により計算して得られた額とする。

7～13 (略)

14 令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第8条第10項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの」とあるのは「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難

な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）

」とする。

（新設）

（新設）

（新設）

な者であつて、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの

ウ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が同法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（アに掲げる者を除く。）

」とする。

15 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第15項」とする。

16 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第16項」とする。

17 前2項の規定は、医師及び歯科医師が退職した場合に支給する退職手当の基本額に

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>については適用しない。</u></p> <p>18 <u>千葉市職員の給与に関する条例附則第17項（同条例附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による職員の給料月額の設定は、第5条の2第1項に規定する給料月額の減額設定に該当しないものとする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>(新設)</p> | <p>19 <u>当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「定年に達する日」とあるのは「定年（医師及び歯科医師以外の者にあつては60歳とし、医師及び歯科医師にあつては65歳とする。）に達する日」と、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とあるのは「その者に係る定年（医師及び歯科医師以外の者にあつては60歳とし、医師及び歯科医師にあつては65歳とする。）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>20 <u>当分の間、第4条第1項第4号並びに第5条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者（次の表の左欄に掲げる者であつて、退職の日において定められているその者に係る定年がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢を超える者に限る。）（規則で定める者を除く。）に対する第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3本文中「6月」とあるのは「零月」と、同条の表</u></p>                                                                                                                                                                                                      |

第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「100分の3」とする。

|          |     |
|----------|-----|
| 医師及び歯科医師 | 65歳 |
| 上記以外の者   | 60歳 |

(新設)

21 当分の間、第4条第1項第4号及び第5条第1項（第1号及び第5号を除く。）に規定する者に対する第5条の3の規定の適用及び第7条の2の3の規定の適用については、第5条の3本文及び第7条の2の3第1項第1号中「20年を」とあるのは「15年を」とするほか、前項の表の左欄に掲げる者の区分に応じ、第5条の3本文中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあり、及び第7条の2の3第1項第1号中「定年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(新設)

22 当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって附則第20項の表の左欄に掲げる者がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p>数が1年である職員にあっては、<u>100分の2)</u>」とあるのは「<u>附則第20項の表の左欄に掲げる者の区分ごとに同表の右欄に掲げる年齢と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合</u>」とする。</p> <p>23 <u>当分の間、第5条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって附則第20項の表の左欄に掲げる者がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢に達した日以後に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第4条第1項及び第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の3(退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2)」とあるのは「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。</u></p> |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第3条中千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項にただし書を加える改正規定、第8条第4項の改正規定(「、当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。)及び附則第14項の改正規定並びに附則第9条及び附則第11条第2項の規定 公布の日
- (2) 第3条中千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項(「含む。」の次に「第8条第2項において「勤務日数」という。」を加える部分及び「18日」の次に「(1月間の日数(千葉市の休日を定める条例(平成元年条例第1号)第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。))が2

0日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。第8条第2項において「職員みなし日数」という。)を加える部分に限る。)、第8条第2項及び第11項第5号の改正規定 令和4年10月1日

2 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第8条第4項(「当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。))及び附則第11条第2項の規定は、令和4年7月1日から適用する。

3 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第2条第2項及び第8条第2項の規定は、令和4年10月1日以後の期間における退職手当の支給の基礎となる勤続期間の計算について適用し、同日前の当該期間の計算については、なお従前の例による。

(千葉市職員退職手当支給条例の一部改正に伴う経過措置)

第11条 暫定再任用職員は、第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第1条に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

2 第3条の規定による改正後の千葉市職員退職手当支給条例第8条第4項の規定(「当該退職」を「当該退職」に改める部分を除く。)は、令和4年7月1日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の市長が別に定める職員に該当するに至った者について適用する。

(地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正)

第23条 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例(令和元年千葉市条例第31号)の一部を次のように改正する。

附則第2項中「(以下「新条例」という。))」を削る。

附則第3項中「新条例第2条第1項」を「千葉市職員退職手当支給条例第2条第1項」に、「新条例第1条」を「同条例第1条」に改め、「18日」の次に「(1月間の日数(千葉市の休日定める条例(平成元年条例第1号)第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。))が20日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該日数との差に相当する日数を減じた日数。))を加え、「新条例第2条第2項」を「同条例第2条第2項」に、「新条例の規定」を「同条例の規定」に、「新条例第3条」を「同条例第3条」に改める。

附則第4項中「新条例」を「千葉市職員退職手当支給条例」に改める。



新旧対照表（職員の懲戒の手続及び効果に関する条例）

（職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正）

第4条 職員の懲戒の手続及び効果に関する条例（昭和26年千葉市条例第44号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                    | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>職員の懲戒の手続及び効果に関する条例</p> <p>第1条・第2条（略）</p> <p>（減給の効果）</p> <p>第3条 減給は、1日以上6月以下の期間、給料の月額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、報酬の額）の10分の1以下に相当する額を、給与から減ずるものとする。</p> <p>第4条・第5条（略）</p> <p>附則（略）</p> | <p>職員の懲戒の手続及び効果に関する条例</p> <p>第1条・第2条（略）</p> <p>（減給の効果）</p> <p>第3条 減給は、1日以上6月以下の期間、給料の月額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、報酬の額）の10分の1以下に相当する額を、給与から減ずるものとする。<br/><u>この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の月額の10分の1以下に相当する額を超えるときは、当該額を給与から減ずるものとする。</u></p> <p>第4条・第5条（略）</p> <p>附則（略）</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）・（2）（略）

2・3（略）



新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例）

第5条 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和31年千葉市条例第17号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                 | 改正後                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例                                                                          | 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例                                                                          |
| 第1条 （略）                                                                                             | 第1条 （略）                                                                                             |
| （対象）                                                                                                | （対象）                                                                                                |
| 第2条 この条例の規定により報酬及び費用弁償の支給を受ける者は、次のとおりとする。                                                           | 第2条 この条例の規定により報酬及び費用弁償の支給を受ける者は、次のとおりとする。                                                           |
| （1）～（3） （略）                                                                                         | （1）～（3） （略）                                                                                         |
| （4）前3号に掲げる者以外の非常勤の職員<br>（地方公務員法（昭和25年法律第261号） <u>第28条の5第1項</u> に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「非常勤職員」という。） | （4）前3号に掲げる者以外の非常勤の職員<br>（地方公務員法（昭和25年法律第261号） <u>第22条の4第1項</u> に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「非常勤職員」という。） |
| 2 （略）                                                                                               | 2 （略）                                                                                               |
| 第3条～第10条 （略）                                                                                        | 第3条～第10条 （略）                                                                                        |
| 附則 （略）                                                                                              | 附則 （略）                                                                                              |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）・（2） （略）

2・3 （略）

（特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第12条 暫定再任用短時間勤務職員は、第5条の規定による改正後の特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例第2条第1項第4号に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、同条例の規定を適用する。



新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正）

第6条 千葉市職員の特殊勤務手当支給条例（昭和37年千葉市条例第24号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |                                                                        | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 千葉市職員の特殊勤務手当支給条例<br>第1条～第18条（略）                                                                                                                                                                                                                                |                    |                                                                        | 千葉市職員の特殊勤務手当支給条例<br>第1条～第18条（略）                                                                                                                                                                                                                                               |                    |                                                                        |
| （特殊勤務手当の額）                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |                                                                        | （特殊勤務手当の額）                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |                                                                        |
| 第19条（略）                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |                                                                        | 第19条（略）                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |                                                                        |
| 2（略）                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |                                                                        | 2（略）                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |                                                                        |
| 3 <u>地方公務員法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの</u> の月額の特<br>殊勤務手当（第3条から前条までに規定する特殊勤務手当のうち、その額が別表第2の規定により月額で定められている特殊勤務手当をいう。）の額は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定により定められた特殊勤務手当の額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。 |                    |                                                                        | 3 <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項の規定により採用された職員（別表第2第21項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）</u> の月額の特<br>殊勤務手当（第3条から前条までに規定する特殊勤務手当のうち、その額が別表第2の規定により月額で定められている特殊勤務手当をいう。）の額は、第1項の規定にかかわらず、同項の規定により定められた特殊勤務手当の額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項の規定により定められた勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。 |                    |                                                                        |
| 第20条～第23条（略）                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |                                                                        | 第20条～第23条（略）                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |                                                                        |
| 附則（略）                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |                                                                        | 附則（略）                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |                                                                        |
| 別表第1（略）                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |                                                                        | 別表第1（略）                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |                                                                        |
| 別表第2                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |                                                                        | 別表第2                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |                                                                        |
| 区分                                                                                                                                                                                                                                                             | 支給対象細別             | 支給額                                                                    | 区分                                                                                                                                                                                                                                                                            | 支給対象細別             | 支給額                                                                    |
| (1)～(20)（略）                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |                                                                        | (1)～(20)（略）                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |                                                                        |
| (21)                                                                                                                                                                                                                                                           | 夜間において授業を行う学級の担当業務 | その属する職務の級が教育職給料表の2級である者（千葉市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成17年千葉市条例第3号）第2条第1項の規定に | (21)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 夜間において授業を行う学級の担当業務 | その属する職務の級が教育職給料表の2級である者（千葉市一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成17年千葉市条例第3号）第2条第1項の規定に |

| 改正前               |     |                                                                                                                                                                                            | 改正後               |     |                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| う学級を担当する職員の特殊勤務手当 |     | より任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）を除く。）<br>日額 1,500円（ <u>再任用職員</u> にあつては、1,000円）<br><br>その属する職務の級が教育職給料表の1級、4級又は5級である者（特定任期付職員を除く。） 日額 1,200円<br><br>その他規則で定める者 日額 1,500円を超えない範囲内において規則で定める額 | う学級を担当する職員の特殊勤務手当 |     | より任期を定めて採用された職員（以下「特定任期付職員」という。）を除く。）<br>日額 1,500円（ <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> にあつては、1,000円）<br><br>その属する職務の級が教育職給料表の1級、4級又は5級である者（特定任期付職員を除く。） 日額 1,200円<br><br>その他規則で定める者 日額 1,500円を超えない範囲内において規則で定める額 |
| (22)～(28)         | (略) |                                                                                                                                                                                            | (22)～(28)         | (略) |                                                                                                                                                                                                    |
| 備考(略)             |     |                                                                                                                                                                                            | 備考(略)             |     |                                                                                                                                                                                                    |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

(千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正に伴う経過措置)

第13条 暫定再任用職員（暫定再任用短時間勤務職員を除く。）は、第6条の規定による改正後の千葉市職員の特殊勤務手当支給条例第19条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下この条において同じ。）とみなして、同条例の規定（第19条第3項を除く。）を適用する。

2 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第6条の規定による改正後の千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の規定を適用する。

新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正）

第7条 千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（昭和39年千葉市条例第8号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（勤務時間）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 <u>法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員で同項に規定する短時間勤務の職を占めるもの</u>（以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について31時間を超えない範囲内において、規則で定める。</p> <p>4（略）</p> <p>（週休日及び勤務時間の割振り）</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、規則で定めるところにより、勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につきこの項本文の規定により定めら</p> | <p>千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（勤務時間）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 <u>法第22条の4第1項</u>の規定により採用された職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について31時間を超えない範囲内において、規則で定める。</p> <p>4（略）</p> <p>（週休日及び勤務時間の割振り）</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、月曜日から金曜日までの5日間において、規則で定めるところにより、勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、1週間ごとの期間について、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につきこの項本文の規定により定めら</p> |

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>れた勤務時間を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>については、1週間ごとの期間について、規則で定めるところにより、勤務時間を割り振るものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>れた勤務時間を超えない範囲内で勤務時間を割り振るものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、1週間ごとの期間について、規則で定めるところにより、勤務時間を割り振るものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>(週休日及び勤務時間の割振りの特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>(週休日及び勤務時間の割振りの特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>第4条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>第4条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則で定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上)の週休日)を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容)により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては、8日以上)の週休日を設けることが困難である職員について、規則で定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日)を設ける場合には、この限りでない。</p> | <p>2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、規則で定めるところにより、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上)の週休日)を設けなければならない。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容)により、4週間ごとの期間につき8日（育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては、8日以上)の週休日を設けることが困難である職員について、規則で定めるところにより、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日)を設ける場合には、この限りでない。</p> |
| <p>第5条～第11条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>第5条～第11条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>(年次有給休暇)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>(年次有給休暇)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>第12条 年次有給休暇は、一の年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下この条において同じ。）ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年度において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>第12条 年次有給休暇は、一の年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下この条において同じ。）ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年度において、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる日数とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |



| 改正前                                                                                                                                     | 改正後                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日（育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員）にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)</p>                                       | <p>(1) 次号及び第3号に掲げる職員以外の職員 20日（育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員）にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数).</p>                                      |
| <p>(2)・(3) (略)</p>                                                                                                                      | <p>(2)・(3) (略)</p>                                                                                                                         |
| <p>2・3 (略)</p>                                                                                                                          | <p>2・3 (略)</p>                                                                                                                             |
| <p>第13条～第15条 (略)</p>                                                                                                                    | <p>第13条～第15条 (略)</p>                                                                                                                       |
| <p>(介護時間)</p>                                                                                                                           | <p>(介護時間)</p>                                                                                                                              |
| <p>第15条の2 (略)</p>                                                                                                                       | <p>第15条の2 (略)</p>                                                                                                                          |
| <p>2 介護時間の時間は、次の各号のいずれかに掲げる時間とする。</p>                                                                                                   | <p>2 介護時間の時間は、次の各号のいずれかに掲げる時間とする。</p>                                                                                                      |
| <p>(1) (略)</p>                                                                                                                          | <p>(1) (略)</p>                                                                                                                             |
| <p>(2) 前項に規定する期間内において、1日につき5時間を超えず、かつ、1週間につき10時間（再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務職員等）にあつては、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間）を超えない範囲内で必要と認められる時間</p> | <p>(2) 前項に規定する期間内において、1日につき5時間を超えず、かつ、1週間につき10時間（育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員）にあつては、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間）を超えない範囲内で必要と認められる時間</p> |
| <p>3 (略)</p>                                                                                                                            | <p>3 (略)</p>                                                                                                                               |
| <p>第16条～第19条 (略)</p>                                                                                                                    | <p>第16条～第19条 (略)</p>                                                                                                                       |
| <p>附則 (略)</p>                                                                                                                           | <p>附則 (略)</p>                                                                                                                              |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

(千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第14条 暫定再任用短時間勤務職員は、第7条の規定による改正後の千葉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。



新旧対照表（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例）

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正）

第8条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（平成元年千葉県条例第19号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（職員の派遣）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）千葉県職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉県条例第4号<br/>）第4条第1項の規定により引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員（新設）</p> <p>（5）地方公務員法第28条第2項各号の<u>一</u>に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の<u>一</u>に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第3条～第9条（略）</p> <p>附則（略）</p> | <p>外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（職員の派遣）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）千葉県職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉県条例第4号。<u>以下「定年条例」という。</u>）第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</p> <p><u>（5）定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>（6）地方公務員法第28条第2項各号の<u>いずれか</u>に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の<u>いずれか</u>に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第3条～第9条（略）</p> <p>附則（略）</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)·(2) (略)

2·3 (略)

新旧対照表（千葉市職員の旅費等に関する条例）

（千葉市職員の旅費等に関する条例の一部改正）

第9条 千葉市職員の旅費等に関する条例（平成2年千葉市条例第31号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                         |     |                    |               |                |                | 改正後                                                                                                                    |     |                    |               |                |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------------------|---------------|----------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------------------|---------------|----------------|----------------|
| 千葉市職員の旅費等に関する条例<br>第1条～第27条（略）<br>附則（略）                                                                                                     |     |                    |               |                |                | 千葉市職員の旅費等に関する条例<br>第1条～第27条（略）<br>附則（略）                                                                                |     |                    |               |                |                |
| 別表第1                                                                                                                                        |     |                    |               |                |                | 別表第1                                                                                                                   |     |                    |               |                |                |
| 等級                                                                                                                                          | 区分  | 車賃<br>(1キロメートルにつき) | 日当<br>(1日につき) | 宿泊料<br>(1夜につき) | 食卓料<br>(1夜につき) | 等級                                                                                                                     | 区分  | 車賃<br>(1キロメートルにつき) | 日当<br>(1日につき) | 宿泊料<br>(1夜につき) | 食卓料<br>(1夜につき) |
| (略)                                                                                                                                         | (略) | (略)                | (略)           | (略)            | (略)            | (略)                                                                                                                    | (略) | (略)                | (略)           | (略)            | (略)            |
| 備考                                                                                                                                          |     |                    |               |                |                | 備考                                                                                                                     |     |                    |               |                |                |
| 1 教育職給料表2級の職務の級にある者のうち、 <u>地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項</u> の規定により採用された者にあつては、この表の規定にかかわらず、同表の2等級に該当する者に支給される旅費と同一の種類及び額とする。 |     |                    |               |                |                | 1 教育職給料表2級の職務の級にある者のうち、 <u>地方公務員法第22条の4第1項</u><br><br>の規定により採用された者にあつては、この表の規定にかかわらず、同表の2等級に該当する者に支給される旅費と同一の種類及び額とする。 |     |                    |               |                |                |
| 2 (略)                                                                                                                                       |     |                    |               |                |                | 2 (略)                                                                                                                  |     |                    |               |                |                |
| 別表第2 (略)                                                                                                                                    |     |                    |               |                |                | 別表第2 (略)                                                                                                               |     |                    |               |                |                |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

（千葉市職員の旅費等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第15条 暫定再任用職員は、第9条の規定による改正後の千葉市職員の旅費等に関する条例別表第1備考第1項に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された者とみなして、同条例の規定を適用する。

新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第10条 千葉市職員の育児休業等に関する条例（平成4年千葉市条例第2号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">千葉市職員の育児休業等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号）第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続いて</u>勤務している職員（新設）</p> <p><u>（3）（略）</u></p> <p>第2条の2～第9条（略）</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（新設）</p> <p>第11条～第17条（略）</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第18条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）（略）</p> | <p style="text-align: center;">千葉市職員の育児休業等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号。<u>以下「定年条例」という。</u>）第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き</u>勤務している職員</p> <p><u>（3）定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第10条第3号において同じ。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p><u>（4）（略）</u></p> <p>第2条の2～第9条（略）</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p><u>（3）定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>第11条～第17条（略）</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第18条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）（略）</p> |

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員 (再任用短時間勤務職員

を除く。)

(3) (略)

(部分休業等の承認)

第19条 部分休業 (育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。次項において同じ。)の承認は、正規の勤務時間 (非常勤職員 (再任用短時間勤務職員 を除く。以下この条において同じ。)) にあつては、当該非常勤職員について定められた正規の勤務時間) の始め又は終わりにおいて、15分を単位として行うものとする。

2・3 (略)

第20条 育児休業法第19条第1項の規定による承認のほか、任命権者は、職員 (非常勤職員 (再任用短時間勤務職員 を除く。)) を除く。以下この条において同じ。) が請求した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員がその9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育するため勤務時間の一部 (1日につき5時間を超えない範囲内の時間に限り、かつ、1週間につき10時間 (再任用短時間勤務職員 にあつては、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間) を超えない範囲内の時間に限る。) について勤務しないことを承認することができる。

2 第18条及び前条第1項の規定は、前項に規定する承認について準用し、前条第2項の規定は、前項に規定する職員が生後1年に達しない子の保育を行う場合又は勤務時間条例第15条の2第2項第2号の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない場合に準用する。この場合において、前条第2項中「1日につき2時

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員 (地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員 (以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)) を除く。)

(3) (略)

(部分休業等の承認)

第19条 部分休業 (育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。次項において同じ。)の承認は、正規の勤務時間 (非常勤職員 (定年前再任用短時間勤務職員 を除く。以下この条において同じ。)) にあつては、当該非常勤職員について定められた正規の勤務時間) の始め又は終わりにおいて、15分を単位として行うものとする。

2・3 (略)

第20条 育児休業法第19条第1項の規定による承認のほか、任命権者は、職員 (非常勤職員 (定年前再任用短時間勤務職員 を除く。)) を除く。以下この条において同じ。) が請求した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員がその9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育するため勤務時間の一部 (1日につき5時間を超えない範囲内の時間に限り、かつ、1週間につき10時間 (定年前再任用短時間勤務職員 にあつては、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間) を超えない範囲内の時間に限る。) について勤務しないことを承認することができる。

2 第18条及び前条第1項の規定は、前項に規定する承認について準用し、前条第2項の規定は、前項に規定する職員が生後1年に達しない子の保育を行う場合又は勤務時間条例第15条の2第2項第2号の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない場合に準用する。この場合において、前条第2項中「1日につき2時



|                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>間から当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間」とあるのは「1日につき5時間を超えない範囲内の時間から1日当たりの当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間、かつ、1週間につき10時間（<u>再任用短時間勤務職員</u> には、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間）を超えない範囲内の時間から1週間当たりの当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間」と読み替えるものとする。</p> <p>第21条～第24条（略）</p> <p>附 則 （略）</p> | <p>間から当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間」とあるのは「1日につき5時間を超えない範囲内の時間から1日当たりの当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間、かつ、1週間につき10時間（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>には、10時間に1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た時間）を超えない範囲内の時間から1週間当たりの当該特別休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間」と読み替えるものとする。</p> <p>第21条～第24条（略）</p> <p>附 則 （略）</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。～

附 則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) （略）

2・3 （略）

（千葉市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第16条 暫定再任用短時間勤務職員は、第10条の規定による改正後の千葉市職員の育児休業等に関する条例第18条第2号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。



新旧対照表（千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例）

（千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正）

第11条 千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年千葉市条例第45号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（職員の派遣）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員を除く。</u>）</p> <p>（2）非常勤職員（地方公務員法<u>第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものを除く。</u>）</p> <p>（3）千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号）<br/> 第4条第1項の規定により<u>引き続いて</u>勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員<br/> （新設）</p> <p>（4）<u>地方公務員法第28条第2項各号の一に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の一に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別</u></p> | <p>千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（職員の派遣）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第22条の4第1項</u><br/> <u>の規定により採用された職員を除く。</u>）</p> <p>（2）非常勤職員（地方公務員法<u>第22条の4第1項の規定により採用された職員</u><br/> <u>を除く。</u>）</p> <p>（3）千葉市職員の定年等に関する条例（昭和59年千葉市条例第4号。<u>以下「定年条例」という。</u>）第4条第1項の規定により<u>引き続き</u>勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</p> <p>（4）<u>定年条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。第11条第5号において同じ。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>（5）<u>地方公務員法第28条第2項各号のいずれかに掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号のいずれかに掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別</u></p> |

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>3 (略)</p> <p>第3条～第10条 (略)</p> <p>(法第10条第1項に規定する条例で定める職員)</p> <p>第11条 法第10条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>千葉市職員の定年等に関する条例</u>第4条第1項の規定により<u>引き続いて勤務</u>させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</p> <p>(新設)</p> <p>(5) <u>地方公務員法</u>第28条第2項各号の<u>一</u>に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の<u>一</u>に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第12条～第19条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> | <p>の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>3 (略)</p> <p>第3条～第10条 (略)</p> <p>(法第10条第1項に規定する条例で定める職員)</p> <p>第11条 法第10条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>定年条例</u> 第4条第1項の規定により<u>引き続き勤務</u>させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</p> <p>(5) <u>定年条例</u>第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員</p> <p>(6) <u>地方公務員法</u>第28条第2項各号の<u>いずれか</u>に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の<u>いずれか</u>に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第12条～第19条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

(千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第17条 暫定再任用職員(暫定再任用短時間勤務職員を除く。)は、第11条の規定による改正後の千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員とみなして、同条例の規定を適用する。

- 2 暫定再任用短時間勤務職員は、第11条の規定による改正後の千葉市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号又は第2号に規定する地方公務員法第22条の4第1項の規定により採用された職員とみなして、同条例の規定を適用する。



新旧対照表（千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例）

（千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第12条 千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年千葉市条例第4号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例</p> <p>第1条・第2条（略）</p> <p>（任命権者の報告事項）</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（<u>法第28条の5第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員及び法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>（1）～（11）（略）</p> <p>第4条～第8条（略）</p> <p>附則（略）</p> | <p>千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例</p> <p>第1条・第2条（略）</p> <p>（任命権者の報告事項）</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（<u>法第22条の4第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員及び法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>（1）～（11）（略）</p> <p>第4条～第8条（略）</p> <p>附則（略）</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）・（2）（略）

2・3（略）

（千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第18条 暫定再任用短時間勤務職員は、第12条の規定による改正後の千葉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、同条例の規定を適用する。





新旧対照表（千葉市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例）

（千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正）

第14条 千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和46年千葉市条例第73号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「教育職員」とは、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の職員であつて、校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者又は地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）及び実習助手の職にあるものをいう。</p> <p>第3条～第6条（略）</p> <p>附則</p> <p>1・2（略）</p> <p>（新設）</p> | <p>千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例</p> <p>第1条（略）</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「教育職員」とは、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の職員であつて、校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者又は地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）及び実習助手の職にあるものをいう。</p> <p>第3条～第6条（略）</p> <p>附則（略）</p> <p>1・2（略）</p> <p>3 <u>給与条例附則第17項（同条例附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）の規定の適用を受ける職員の教職調整額については、第3条第1項の規定にかかわらず、当分の間、給与条例附則第17項の規定により算出された額の100分の4に相当する額を支給する。</u></p> <p>4 <u>給与条例附則第21項から第24項までの規定による給料を支給される職員の教職調整額については、第3条第1項及び前項の規定にかかわらず、当分の間、給与条例附則第17項の規定により算出された額と給与条例附則第21項から第24項までの規定による給料の額との合計額の100分の4に相当する額を支給する。</u></p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日等)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)・(2) (略)

2・3 (略)

(千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第20条 暫定再任用短時間勤務職員は、第14条の規定による改正後の千葉市教育職員の給与等の特別措置に関する条例第2条に規定する地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者とみなして、同条例の規定を適用する。

## 千葉市立小学校設置条例の一部改正について

### 1 改正の趣旨

子どもたちのよりよい教育環境の整備と教育の質の充実を目的とした学校適正配置により、統合校を設置するため、所要の改正を行うものである。

### 2 統合校の概要

| 統 合 後         |                                          |                                                                 | 統 合 前            |                                       |
|---------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|------------------|---------------------------------------|
| 名 称           | 位 置                                      | 学校規模<br>(開校時R5.4.1の<br>予定)                                      | 名 称              | 学校規模<br>(R4.5.1現在)                    |
| 千葉市立<br>花島小学校 | 千葉市立<br>花島小学校の位置<br>(千葉市花見川区<br>花見川8番1号) | 学級数：8<br>児童数：182<br>(特別支援学級<br>2学級含む)<br><br>※特別支援学級<br>新1年生を除く | 千葉市立<br>花島小学校    | 学級数：8<br>児童数：138<br>(特別支援学級<br>2学級含む) |
|               |                                          |                                                                 | 千葉市立<br>花見川第三小学校 | 学級数：6<br>児童数：54<br>(特別支援学級<br>2学級含む)  |

### 3 施行期日

令和5年4月1日



## 新旧対照表（千葉市立小学校設置条例の一部を改正する条例）

千葉市立小学校設置条例（昭和39年千葉市条例第15号）の一部を次のように改正する。

| 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正後                        |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----|--------------------------------|-----|--------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|--------------------------------|-----|------|------|-----------------------------------|-----|
| <p>第1条（略）</p> <p>（名称等）</p> <p>第2条 市立小学校の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉市立新宿小学校<br/>～千葉市立こてはし<br/>台小学校</td> <td style="text-align: center;">（略）</td> </tr> <tr> <td><u>千葉市立花見川第三<br/>小学校</u></td> <td><u>千葉市花見川区花見川1番<br/>1号</u></td> </tr> <tr> <td>千葉市立西小中台小<br/>学校～千葉市立千城<br/>台みらい小学校</td> <td style="text-align: center;">（略）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">附 則（略）</p> | 名称                         | 位置 | 千葉市立新宿小学校<br>～千葉市立こてはし<br>台小学校 | （略） | <u>千葉市立花見川第三<br/>小学校</u> | <u>千葉市花見川区花見川1番<br/>1号</u> | 千葉市立西小中台小<br>学校～千葉市立千城<br>台みらい小学校 | （略） | <p>第1条（略）</p> <p>（名称等）</p> <p>第2条 市立小学校の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉市立新宿小学校<br/>～千葉市立こてはし<br/>台小学校</td> <td style="text-align: center;">（略）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（削る）</td> <td style="text-align: center;">（削る）</td> </tr> <tr> <td>千葉市立西小中台小<br/>学校～千葉市立千城<br/>台みらい小学校</td> <td style="text-align: center;">（略）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">附 則（略）</p> | 名称 | 位置 | 千葉市立新宿小学校<br>～千葉市立こてはし<br>台小学校 | （略） | （削る） | （削る） | 千葉市立西小中台小<br>学校～千葉市立千城<br>台みらい小学校 | （略） |
| 名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 位置                         |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| 千葉市立新宿小学校<br>～千葉市立こてはし<br>台小学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | （略）                        |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| <u>千葉市立花見川第三<br/>小学校</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <u>千葉市花見川区花見川1番<br/>1号</u> |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| 千葉市立西小中台小<br>学校～千葉市立千城<br>台みらい小学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | （略）                        |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| 名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 位置                         |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| 千葉市立新宿小学校<br>～千葉市立こてはし<br>台小学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | （略）                        |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| （削る）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | （削る）                       |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |
| 千葉市立西小中台小<br>学校～千葉市立千城<br>台みらい小学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | （略）                        |    |                                |     |                          |                            |                                   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |                                |     |      |      |                                   |     |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。



## 工事請負契約について（旧千葉市立千城台南小学校解体工事）

旧千葉市立千城台南小学校は、千葉市学校適正配置実施方針に基づき、旧千城台旭小、旧千城台南小が、旧千城台旭小を統合場所とし、千葉市立千城台みらい小学校として令和3年4月に統合されたことにより、学校跡施設となった。

本件は、令和3年12月の政策会議にて「千城台地区学校跡施設の活用方針について（方針決定）」が方針決定されたことに伴い、2か年継続事業で校舎・屋内運動場・その他施設の解体工事を行うものであります。

1 工事名称 旧千葉市立千城台南小学校解体工事

2 施工場所 千葉市若葉区千城台南1丁目19番1号

### 3 工事概要

旧千葉市立千城台南小学校における校舎等の解体工事（基礎杭引抜を含む）  
<令和4年度～令和5年度の2か年継続事業>

- |           |       |                  |
|-----------|-------|------------------|
| (1) 校舎棟   | 構造・規模 | 鉄筋コンクリート造2階建・3階建 |
|           | 延床面積  | 4,791㎡           |
| (2) 屋内運動場 | 構造・規模 | 鉄骨造2階建           |
|           | 延床面積  | 801㎡             |
| (3) その他施設 |       | プール、体育倉庫、外構施設等   |

4 契約方法 制限付一般競争入札（総合評価落札方式）

5 落札金額 368,500,000円（消費税含む）

（予定価格 382,349,000円 落札率 96.37%）

6 工期 契約締結日の翌日から令和5年12月24日まで

7 請負者 シンコー・鶴沢建設共同企業体（千葉市中央区松ヶ丘町20番地4）

代表者 シンコー株式会社（千葉市中央区松ヶ丘町20番地4）

構成員 鶴沢建設株式会社（千葉市若葉区千城台西1丁目38番1号）

# 位 置 図

工事場所 千葉市若葉区千城台南1丁目19番1号







令和4年教育委員会会議第9回定例会出席者(第一・第二会議室)

